

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第119期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浜本康男

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622 - 7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸誠

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622 - 7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	86,182	91,543	95,376	96,322	82,874
経常利益 (百万円)	5,671	6,071	4,796	3,126	3,020
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,803	3,889	3,233	2,879	3,967
純資産額 (百万円)	26,401	32,874	33,245	26,815	33,269
総資産額 (百万円)	78,589	82,335	79,017	83,284	86,280
1株当たり純資産額 (円)	301.75	339.65	362.66	305.26	381.50
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	32.02	44.46	36.15	33.01	46.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	36.1	40.7	31.0	37.3
自己資本利益率 (%)	11.6	13.9	10.5	-	13.7
株価収益率 (倍)	21.0	13.4	7.9	-	8.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,390	3,281	4,588	3,254	8,668
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,747	2,065	4,868	14,173	6,206
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,798	1,365	508	12,543	3,535
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,636	3,540	2,766	4,342	3,258
従業員数 (名)	2,753	2,657	2,726	2,718	2,665
				(329)	(317)

(注) 1 売上高には、消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第115期から第117期まで及び第119期は潜在株式がないため、第118期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため、それぞれ記載していません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を()外数で記載しています。

4 第116期より純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

5 第118期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	75,397	83,370	85,226	87,556	76,649
経常利益 (百万円)	3,330	3,579	2,455	1,235	2,270
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,694	3,660	1,880	3,516	1,767
資本金 (百万円)	5,537	5,537	5,537	5,537	5,537
発行済株式総数 (株)	87,919,200	87,919,200	91,145,280	91,145,280	91,145,280
純資産額 (百万円)	22,451	25,215	26,306	20,664	24,709
総資産額 (百万円)	58,771	64,953	63,087	68,863	68,606
1株当たり純資産額 (円)	256.57	288.30	296.77	244.58	292.53
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	2.00	3.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	19.35	41.84	21.02	40.81	20.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	38.8	41.7	30.0	36.0
自己資本利益率 (%)	8.1	15.4	7.3	-	7.8
株価収益率 (倍)	34.7	14.2	13.5	-	18.3
配当性向 (%)	25.8	12.0	23.8	-	14.3
従業員数 (名)	1,186	1,042	1,065	1,122 (203)	1,149 (226)

(注) 1 売上高には、消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第115期から第117期まで及び第119期は潜在株式がないため、第118期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため、それぞれ記載していません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を()外数で記載しています。

4 第116期より純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 会計会計基準適用指針第8号)を適用しています。

5 第118期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載していません。

2 【沿革】

大正7年10月 耐火煉瓦の製造販売を目的として、黒崎窯業(株)を創立した。

昭和11年11月 兵庫県に高砂工場を建設した(昭和13年6月、日本炉材製造(株)に譲渡)。

昭和12年6月 北海道に室蘭工場を建設した(昭和13年6月、日本炉材製造(株)に譲渡)。

昭和17年7月 大星耐火煉瓦(株)を合併し、大星工場とした。

昭和18年4月 愛媛県に多喜浜工場を建設した(昭和21年6月、多喜浜塩業組合に譲渡)。

昭和19年6月 昭和耐火材料(株)を合併した。

昭和19年9月 鶴見窯業(株)を合併し、清水工場とした(平成20年3月、閉鎖)。

昭和24年5月 東京、大阪証券取引所に株式を上場した(平成15年12月、大阪証券取引所における上場を廃止)。

昭和24年6月 福岡証券取引所に株式を上場した。

昭和28年6月 黒崎築炉(株)(旧、黒崎炉工業(株))を設立した。

昭和31年10月 八幡製鐵(株)(現、新日本製鐵(株))の資本参加による企業提携が成立した。

昭和31年10月 大星工場を分離し、黒崎炉材(株)を設立した(平成21年3月、解散。平成21年10月、清算終了)。

昭和36年8月 大阪府に岸和田工場を建設した(昭和52年3月、閉鎖)。

昭和37年4月 黒崎耐火原料(株)を設立した(平成15年10月、黒崎産業(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))に吸収合併)。

昭和39年4月 千葉県に千葉工場を建設した。

昭和39年6月 大阪府に堺工場を建設した(平成4年9月、閉鎖)。

昭和42年9月 大阪府に泉佐野工場を建設した(平成3年4月、閉鎖)。

昭和44年9月 千葉県に木更津工場を建設した。

昭和47年10月 黒崎産業(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を設立した。

昭和53年4月 黒崎機工(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を設立した。

昭和53年4月 黒崎耐火工業(株)を設立した(平成16年3月、解散)。

昭和60年4月 ファインセラミックス事業部門を設立した。

昭和61年5月 新日本製鐵(株)との共同開発によるセラミックス開発センターを建設した。

昭和62年10月 三保産業(株)に対し資本参加を行い子会社とした(平成17年3月、解散)。

平成元年10月 スペイン国のARISTEGUI MATERIAL REFRACTARIO,S.A.を三井物産(株)と共同で買収し、子会社AMR Refractarios,S.A.(現、連結子会社)とした。

平成5年3月 大阪府に流通倉庫を建設し、翌月より不動産賃貸業を開始した。

平成7年3月 大阪府にショッピングセンターを建設し、翌月より不動産賃貸を開始した。

平成7年12月 中国に無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司(現、連結子会社)を無錫市蘇嘉?炭磚廠と共同で設立した。

平成11年4月 連結子会社黒崎炉工業(株)を吸収合併した。

平成11年10月 ハリマセラミック(株)との合併契約書に調印(合併期日平成12年4月1日)した。

平成12年4月 ハリマセラミック(株)と合併し、黒崎播磨(株)に商号を変更した。
また、合併に伴い、同社子会社であった(株)マイクロン、HARIMIC(MALAYSIA) SDN.BHD.の2社を連結子会社とした。なお、両社は平成18年6月に当社が(株)マイクロンの株式を全数売却したため、連結子会社ではなくなった。

平成14年5月 九州耐火煉瓦(株)(現、連結子会社)の株式を取得し、連結子会社とした。

平成14年8月 アメリカ合衆国にKrosaki USA Inc.(現、連結子会社)を伊藤忠セラテック(株)と共同で設立した。

平成15年1月 中国に黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司(現、持分法適用非連結子会社)を設立した。

平成16年1月 東芝セラミック(株)(現、コバレントマテリアル(株))と鉄鋼向け連続鑄造用耐火物の分野でのアライアンス(平成15年12月合意)に基づき、同社と共同で(株)S Nリフラテクチュア東海(現、連結子会社)を設立した。

- 平成17年 1月 秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司(現、持分法適用関連会社)を首鋼総会社と共同で設立した。
- 平成17年 2月 (株)K & K(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を菊竹産業(株)(現、持分法適用関連会社)と共同で設立した。
- 平成18年 4月 黒崎機工(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))が非連結子会社日本バサルト工業(株)を吸収合併した。
- 平成19年 4月 (株)S Nリフラテクチュア東海(現、連結子会社)の株式の追加取得を行い、連結子会社とした。
- 平成19年 7月 九州耐火煉瓦(株)(現、連結子会社)を株式交換により完全子会社とすることに伴い、同社は大阪証券取引所における上場を廃止した。
- 平成19年 8月 九州耐火煉瓦(株)(現、連結子会社)を株式交換により完全子会社とした。
- 平成20年 4月 非連結子会社かずさファーンズ(株)を吸収合併した。
- 平成21年 7月 新日化サーマルセラミックス(株)(現、持分法適用関連会社)の株式を取得し、持分法適用関連会社とした。
また、同社は、新日本サーマルセラミックス(株)に商号を変更した。
- 平成21年 8月 オランダに、Krosakiharima Europe B.V.(現、連結子会社)を設立した。
- 平成22年 1月 (株)K & K(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))の株式の追加取得を行い、完全子会社とした。
- 平成22年 4月 (株)K & K(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))が連結子会社黒崎機工(株)、同黒崎産業(株)を吸収合併した。
また、存続会社である(株)K & Kは、黒崎播磨セラコーポ(株)(現、連結子会社)に商号を変更した。
- 平成22年 4月 新日鉄マテリアルズ(株)との間で継続していたファインセラミックスに関する共同事業を終了し、当社の単独事業とした。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社18社、関連会社14社)が営んでいる主な事業内容と、当社及び関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

[耐火物事業]

当社は耐火物の製造販売を行っています。

九州耐火煉瓦(株)及び(株)S Nリフラテクチュア東海(いずれも連結子会社)は耐火物製品の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しています。

AMR Refractorios, S.A.(連結子会社)はスペインで耐火物製品を製造し、欧州市場で主に販売していますが、一部は当社を通じ日本市場で販売しています。

無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司(連結子会社)は中国で耐火物製品を製造し、主に当社を通して中国以外の市場で販売していますが、一部は中国市場で販売しています。

秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司(持分法適用関連会社)は中国で耐火物製品を製造し、中国国内で販売しています。

黒崎産業(株)(連結子会社)は耐火物製造に係る資材を当社へ販売し、黒崎機工(株)(連結子会社)は耐火物製造設備等の製作・補修に携わっています。

Krosaki USA Inc.(連結子会社)は米国において、黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司(持分法適用非連結子会社)は中国において、耐火物製品の販売を行っています。

(株)K & K(連結子会社)は耐火物製造に係る外注作業に、菊竹産業(株)(持分法適用関連会社)は物流に携わっています。

Krosakiharima Europe B.V.(連結子会社)はオランダにおいて、海外投資会社に関わる事業戦略管理を行っています。

[築炉事業]

当社は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っており、また、当社及び黒崎機工(株)(連結子会社)は炉に関する施工機器の製作販売を行っています。

[ファインセラミックス事業]

当社及び九州耐火煉瓦(株)(連結子会社)は各種産業用ファインセラミックスの製造販売を行っています。

新日本サーマルセラミックス(株)(持分法適用関連会社)は、セラミックファイバー等の断熱材の製造販売を行っています。

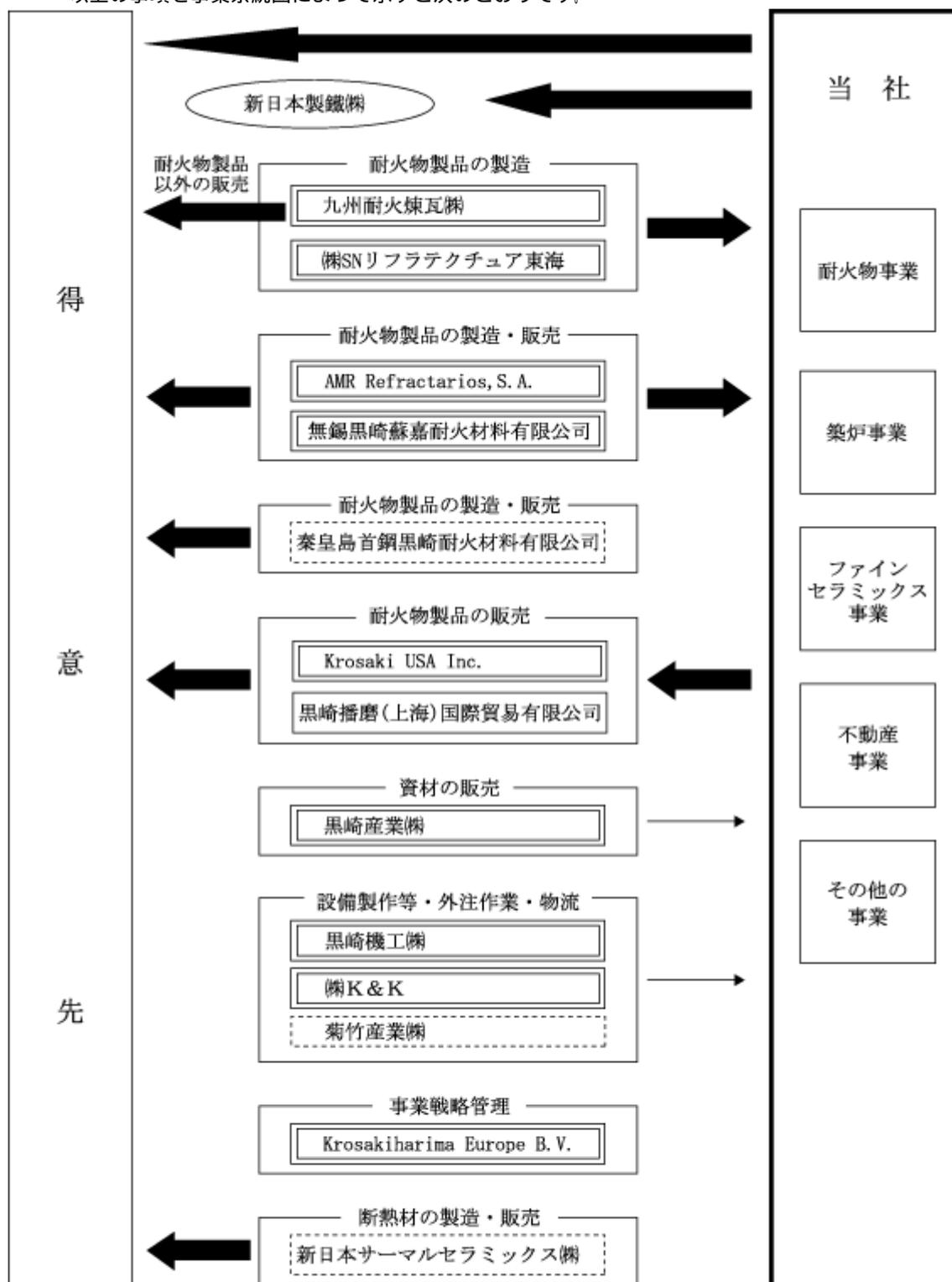
[不動産事業]

当社は不動産事業として社有地に店舗、倉庫等を建設し賃貸を行っています。

[その他の事業]

当社は景観材の販売及び製鉄所向け石灰の製造販売並びに住宅用外壁材の製造販売を行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) (株)K & K、黒崎機工(株)及び黒崎産業(株) (いずれも連結子会社) は、平成22年4月1日付で合併(吸収合併存続会社: (株)K & K)いたしました。また、吸収合併存続会社である(株)K & Kは、平成22年4月1日付で黒崎播磨セラコーポ(株)に商号変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
AMR Refractorios,S.A.	Guipuzcoa, Spain	千ユーロ 4,597	耐火物事業	100.0	当社の従業員2名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と当社の従業員1名が同社の役員を兼任しています。
黒崎産業(株)	福岡県北九州市 八幡西区	百万円 40	耐火物事業	100.0	当社の従業員2名を役員として派遣し、当社の従業員3名が同社の役員を兼任しています。
黒崎機工(株)	福岡県北九州市 八幡西区	百万円 40	耐火物事業、 築炉事業	100.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員4名が同社の役員を兼任しています。
無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司	中国江蘇省	千US\$ 13,351	耐火物事業	68.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。同社の製品は、当社の営業部門がその販売に当たっています。
九州耐火煉瓦(株)	岡山県備前市	百万円 480	耐火物事業、 ファインセラ ミックス事業	100.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員2名が同社の役員を兼任しています。同社の製品は、当社の営業部門がその販売に当たっています。
Krosaki USA Inc.	Indiana,USA	千US\$ 400	耐火物事業	90.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。
(株)K & K	福岡県北九州市 八幡西区	百万円 50	耐火物事業	100.0	当社の従業員3名を役員として派遣し、当社の従業員3名が同社の役員を兼任しています。
(株)S N リフラテックア東海	愛知県刈谷市	百万円 75	耐火物事業	65.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。同社の製品は、当社の営業部門がその販売に当たっています。
Krosakiharima Europe B.V.	Velsen-noord, The Neherlands	千ユーロ 18	耐火物事業	100.0	当社の従業員5名が同社の役員を兼任し、当社の連結子会社の役員1名が同社の役員を兼任しています。
(持分法適用関連会社)					
菊竹産業(株)	福岡県北九州市 八幡西区	百万円 30	耐火物事業	30.0	当社の従業員1名が同社の役員を兼任しています。
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司	中国河北省	千元 56,300	耐火物事業	50.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と当社の従業員1名が同社の役員を兼任しています。
新日本サーマルセラミックス(株)	東京都千代田区	百万円 490	ファインセラ ミックス事業	50.0	当社の従業員1名が同社の役員を兼任しています。
(その他の関係会社)					
新日本製鐵(株)	東京都千代田区	百万円 419,524	鉄鋼業他	被所有47.1	同社の従業員1名が当社の役員を兼任しています。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2 AMR Refractorios,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及び九州耐火煉瓦(株)は特定子会社です。
 3 新日本製鐵(株)を除きいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 4 黒崎炉材(株) (連結子会社) は、平成21年10月29日をもって清算終了しています。
 5 Krosakiharima Europe B.V.は当連結会計年度において新規設立しています。
 6 新日本サーマルセラミックス株式会社は当連結会計年度において、株式取得により持分法適用の関連会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物事業	1,995 (218)
築炉事業	418 (49)
ファインセラミックス事業	119 (38)
不動産事業	-
その他の事業	19 (7)
全社(共通)	114 (5)
合計	2,665 (317)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を()外数で記載しています。
 2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,149 (226)	40.6	15.2	5,402

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を()外数で記載しています。
 2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、黒崎播磨労働組合と称しセラミックス産業労働組合連合会に属しています。

また、当社の労働組合と連結子会社の黒崎産業(株)、黒崎機工(株)の労働組合で黒崎播磨労働組合連合会を組織しており、その組合員数は791人です。

さらに、連結子会社のうち九州耐火煉瓦(株)及びAMR Refractorios, S.A.は労働組合を結成しており、九州耐火煉瓦(株)の労働組合はセラミックス産業労働組合連合会に属しています。

無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosaki USA Inc.、(株)K & K及び(株)S Nリフラテクチュア東海については労働組合はありません。

労使関係について、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、金融危機の影響を受けた前半の最悪期を脱したものの、厳しい状況で推移しました。

日本においては輸出や生産を中心に、景気は持ち直しつつありますが、依然として厳しい経済状況が続きました。中国をはじめとするアジア地域においては、景気刺激策の効果もあり、景気の回復・拡大傾向が続きました。しかし、欧州地域及び米国においては、失業率が高水準で推移するなど引き続き深刻な状況にあり、景気回復の足取りはなお重いものがあります。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においては、当連結会計年度後半に入り、輸出向けを中心に鉄鋼需要は回復傾向を示しました。ただ、前半における落ち込みが大きく、この結果、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年同期比8.6%減少の9,645万トンとなり、2年連続で前年度実績を下回り、平成11年度以来10年ぶりに1億トンを割り込むこととなりました。

当社グループの属する耐火物業界においては、当連結会計年度の後半は、粗鋼生産量の回復傾向に合わせて耐火物需要も回復しました。しかし、前半における鉄鋼業界の減産に伴う粗鋼生産量減少の影響が大きく、年度を通しては、前連結会計年度に比して落ち込むこととなりました。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度においては、当社グループの存続を賭けて緊急対策を実行し、コストダウンの徹底やたな卸資産の圧縮によって、キャッシュの確保に鋭意取り組みました。

また、成長戦略として、生産・販売体制の一層の効率化、拡販、原料開発等の課題解決に専従するタスクフォースを立ち上げ、収益の確保に向けた取り組みを実施いたしました。

さらに、耐火物と断熱材を組み合わせたソリューションを顧客に提案するべく、当社は、セラミックファイバー等の断熱材の製造・販売を主な事業とする新日化サーマルセラミックス㈱（現 新日本サーマルセラミックス㈱）の発行済株式の50%を取得いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

[売上高]

当連結会計年度の後半においては、粗鋼生産量の回復に伴う耐火物需要の増加がありましたが、前半の落ち込みの影響が大きく、売上高は、前連結会計年度に比べ14.0%減収の828億74百万円となりました。

[損益]

損益については、売上高減少の影響を受けましたが、原材料・調達品価格、労務費等の削減に向けた各種取り組みを継続して実施したことにより、第2四半期連結累計期間までの営業損失、経常損失が、通期において利益に転じました。営業利益は、前連結会計年度に比べ18.7%減益の29億35百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ3.4%減益の30億20百万円となりました。

また、前連結会計年度においては、当社が保有する上場株式の減損処理による投資有価証券評価損の計上があったのに対し、当連結会計年度においては、連結子会社AMR Refractorios, S.A.の工場用地の譲渡益等を計上したため、当期純利益は39億67百万円（前連結会計年度は28億79百万円の当期純損失）となりました。

この結果、8期ぶりの減収ではありましたが、2期ぶりで、かつ過去最高額の当期純利益計上となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

〔耐火物事業〕

耐火物需要の減少により、耐火物事業の売上高は、前連結会計年度に比べ14.7%減収の621億7百万円となりました。コスト削減のための各種取り組みを継続して実施した結果、第2四半期連結累計期間までの損失が通期において利益に転じ、営業利益は、前連結会計年度に比べ16.2%減益の29億33百万円となりました。

〔築炉事業〕

大型築造工事案件の売上計上の減少等により、築炉事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4.9%減収の153億24百万円となりました。コスト削減のための各種取り組みの継続実施のほか、工事案件の利益率改善により、営業利益は、前連結会計年度に比べ21.0%増益の13億81百万円となりました。

〔ファインセラミックス事業〕

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境は回復傾向を示してはいるものの、前半の落ち込みの影響が大きく、ファインセラミックス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ39.8%減収の21億98百万円、営業損失は3億35百万円（前連結会計年度は53百万円の営業損失）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1.9%減収の9億93百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ0.8%増益の2億97百万円となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は、前連結会計年度に比べ17.9%減収の22億49百万円となりました。コスト削減のための各種取り組みを継続して実施した結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ78.3%増益の1億28百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

〔日本〕

耐火物需要の減少等により、日本における売上高は、前連結会計年度に比べ12.1%減収の773億16百万円となりました。営業利益については、コスト削減のための各種取り組みを継続して実施した結果、前連結会計年度に比べ4.2%増益の42億38百万円となりました。

[中国]

中国の粗鋼生産量は回復し、拡大傾向にあります。当連結会計年度前半の落ち込みの影響を受け、中国における売上高は、前連結会計年度に比べ14.6%減収の8億77百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ3.0%減益の4億31百万円となりました。

[スペイン]

欧州地域の粗鋼生産量は、欧州鉄鋼業界の減産により、当連結会計年度前半は大きく落ち込みましたが、その後回復傾向にあります。ただ、前半の売上減の影響が大きく、スペインにおける売上高は、前連結会計年度に比べ42.0%減収の26億46百万円、営業損失は4億6百万円（前連結会計年度は4億8百万円の営業利益）となりました。

[アメリカ]

北米地域の粗鋼生産量は、北米鉄鋼業界の減産により、当連結会計年度前半は大きく落ち込みましたが、その後回復傾向にあります。ただ、前半の売上減の影響が大きく、北米鉄鋼業界の減産の影響を受け、アメリカにおける売上高は、前連結会計年度に比べ27.1%減収の20億33百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ39.6%減益の80百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ10億83百万円減少し、当連結会計年度末には、32億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は86億68百万円（前連結会計年度末は32億54百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益65億70百万円、たな卸資産の減少額56億32百万円、減価償却費45億52百万円、固定資産売却益39億75百万円、売上債権の増加額21億91百万円及び仕入債務の減少額21億19百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は62億6百万円（前連結会計年度末は141億73百万円の支出）となりました。

主な内訳は、固定資産の取得による支出51億19百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は35億35百万円（前連結会計年度末は125億43百万円の収入）となりました。

主な内訳は、短期借入金の減少額135億97百万円及び社債の発行による収入99億47百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	47,922	32.7
築炉事業	13,367	11.2
ファインセラミックス事業	2,278	31.1
その他の事業	1,339	27.6
合計	64,907	29.0

(注) 不動産事業に生産実績はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	62,211	12.3	5,568	+1.9
築炉事業	15,414	3.4	1,171	+8.4
ファインセラミックス事業	2,275	35.0	155	+96.4
その他の事業	2,282	14.6	183	+21.9
合計	82,183	11.7	7,079	+4.5

(注) 不動産事業については、受注活動にそぐわないため、除外しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	62,107	14.7
築炉事業	15,324	4.9
ファインセラミックス事業	2,198	39.8
不動産事業	993	1.9
その他の事業	2,249	17.9
合計	82,874	14.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵株	40,334	41.9	38,038	45.9

3 【対処すべき課題】

当社グループの存続を賭けた緊急対策の実行により、リーマンショック後の危機は乗り切ったものの、国内市場の縮減と新興国市場の拡大、競争会社の規模拡大による競争力の強化等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しており、構造的な危機は継続しています。

このような状況下、国内での収益構造の強化とグローバル展開の強化による利益成長を目指し、『サバイバル&成長』をスローガンとして、平成22年度及び平成23年度を実行期間とする第9次中期経営計画を策定いたしました。

第9次中期経営計画においては、以下の重点課題を設定しています。これらの課題に取り組むことにより、高級耐火物分野で世界一の技術力・ソリューション力を持った高収益企業を目指すとともに、国内粗鋼生産量に左右されずに収益を生み出せる企業体質への改善を図ります。

[第9次中期経営計画の重点課題]

- 耐火物総合ソリューションの深化・拡大
- グローバル展開の拡大、成長・ビジネスチャンスの創出
- 国内外生産・販売体制の一層の効率化
- 耐火物原料の安定調達の強化
- 耐火物以外の事業は成長領域・シナジー期待領域への展開強化
- 生産性の向上と経営資源の効率的な活用

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において判断したものです。

経済動向

当社グループの主たる事業である耐火物事業は、鉄鋼業界の粗鋼生産量に大きく影響を受け、粗鋼の減産は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのファインセラミックス事業は、主に半導体関連産業向けの製品を製造しており、同業界の設備投資の減少及び半導体不況は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先との関係

新日本製鐵(株)は、当社グループの継続的な主要取引先であり、また、当社グループは同社のグループ会社とも取引を有しています。

このため、同社グループの製鉄事業の動向や同社及び同社のグループ会社との取引の状況により当社グループの業績が変動する可能性があります。

原燃料価格の変動

当社グループの主力製品である耐火物は、原料を主に中国から輸入していますが、ここ数年中国の急激な経済成長等により需給バランスが崩れ、価格の高騰が続きました。金融危機以降、価格の高騰は一段落しています。ただ、鉄鋼業界の粗鋼生産量の回復による耐火物需要の増加に伴い、再度上昇する可能性があります。

原料価格の高騰については、製品価格への転嫁を図るべく顧客にご理解をいただくよう努力していますが、価格の高騰が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

原油価格の高騰については、当社グループの主力製品である耐火物の一部で焼成用燃料として重油を使用しており、製造コストの上昇、また、輸送コストの上昇や購入品である加工原料の価格上昇に繋がり、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

当社グループの事業には、中国、スペインにおける製品の生産と世界各国への耐火物等の販売及び中国他からの耐火物原料、商品等の購入があります。

各地域における売上、費用及び資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために、円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの場合、現在のところ輸出額よりも輸入額の方が大きいいため、概ね円高は当社グループの事業に好影響を及ぼし、円安は悪影響を及ぼすこととなります。

特定国への依存に伴うカントリーリスク

当社グループの事業には、中国、スペインにおける製品の生産と世界各国への耐火物等の販売及び中国他からの耐火物原料、商品等の購入がありますが、特に中国は生産拠点としての重要度が高く、また、耐火原料、商品等の購入についても、中国からの調達に大きく依存しています。さらに、販売拠点としての重要性も増してきています。

中国政府による各種規制、政策転換が当社グループの事業に不利となる可能性もあり、この場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社は、平成20年6月にブラジルの大手耐火物メーカーであるマグネジッタ社へ資本参加しましたが、ブラジルにおける各種規制、政策転換、政治的混乱等により、マグネジッタ社の業務に支障が生じた場合には、当社とマグネジッタ社との関係強化に伴う各種メリットが減殺され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を持っており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に悪影響を与える可能性があります。

事業活動に係る法的規制

当社グループは、その事業活動の過程において、各種法的規制を受けていますが、特に、主に製造拠点において、多くの環境関連法令の規制を受けており、これらの規制に基づき、費用負担、損害賠償等の責任が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、将来的にこれらの法令が改廃された場合、又は新たな法的規制が定められた場合には、これらへの対応のために新たな費用負担等が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

保有有価証券の価格変動

当社グループが保有している投資有価証券等の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

アライアンス先との関係

当社グループは、技術提携、資本提携等のソフトアライアンスの方法で、各国大手耐火物メーカーとの相互連携を展開、強化することによって世界の主要な鉄鋼市場に高品質・高機能の製品、技術を提供するという戦略のもとに、グローバル展開を推進しています。

しかし、当初期待されたアライアンスの成果を挙げられない場合や、アライアンスの関係が解消された場合には、戦略の見直しを迫られ、当社グループの事業展開に支障が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当社の主な技術援助契約

契約相手	技術援助の内容	契約期間
(ブラジル) MAGNESITA REFRATARIOS S.A	スライディングノズル用耐火物の製造及び使用技術	平成2年2月より5年間 更に契約更改により 平成22年11月まで延長
	高炉用耐火物製造技術	平成4年2月より5年間 更に契約更改により 平成24年10月まで延長
	インペラー製造技術	平成6年9月より5年間 更に契約更改により 平成27年2月まで延長
	転炉マグネシアカーボン煉瓦	平成16年4月より5年間 更に契約更改により 平成22年11月まで延長

(注) 技術援助契約に対する対価は各契約により多少の相違はありますが、平成21年度は売上高に対して0.5%となります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、耐火物製造事業を中心とした研究開発活動を行っています。

耐火物事業においては、当社の主たる製品である鉄鋼用耐火物の開発の他、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる技術の開発にあたっています。

ファインセラミックス事業においては、当社と九州耐火煉瓦㈱で各種産業用ファインセラミックスの開発を行っています。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の総額は12億31百万円です。

(1) 耐火物事業

耐火物事業においては、当社の主たる製品である鉄鋼用耐火物の開発の他、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる技術の開発にあっており、主に当社の技術研究所のスタッフ28名を中心として下記のように運営しています。

研究開発の目的

- ・鉄鋼用耐火物の販売競争力維持及び強化
- ・海外耐火物生産拠点の強化
- ・鉄鋼以外の市場への販路拡大
- ・基礎研究による技術力向上

研究課題

- ・独自性のある製品の開発
- ・高級鋼製造技術の革新に対応する耐火物の開発

研究体制

- ・窯炉用耐火物全般、不定形耐火物、機能性耐火物の製品分野別にグルーピングし研究開発活動を行っています。

当事業に係る研究開発費は10億32百万円です。

(2) 築炉事業

当事業に係る研究開発費は発生していません。

(3) ファインセラミックス事業

各種産業用ファインセラミックスの開発を行っており、当事業に係る研究開発費は1億99百万円です。

(4) 不動産事業

当事業に係る研究開発費は発生していません。

(5) その他の事業

当事業に係る研究開発費は発生していません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対し29億96百万円増加して、862億80百万円となりました。流動資産は同10億44百万円減少の422億89百万円、固定資産は同39億97百万円増加の439億47百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、当社グループ丸となつての在庫削減活動に伴うたな卸資産の減少によるものです。固定資産増加の主な要因は、当社グループ保有株式の株価上昇及び新日本サーマルセラミックス㈱の株式取得による投資有価証券の増加によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に対し34億56百万円減少して、530億11百万円となりました。流動負債は同114億34百万円減少の283億53百万円、固定負債は同79億77百万円増加の246億58百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の返済によるものです。固定負債の増加は、社債の発行によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に対し64億53百万円増加して、332億69百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加及び当社グループ保有株式の株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は37.3%となりました。また、1株当たり純資産額は、前期末の305円26銭から381円50銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、第2【事業の状況】、1【業績等の概要】の「(1)業績」に記載しています。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析については、第2【事業の状況】、1【業績等の概要】の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第2【事業の状況】の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、耐火物事業を中心とした設備投資を行っており、当連結会計年度は45億94百万円の設備投資を実施しました。

耐火物事業においては、連続鑄造用耐火物生産設備、転炉用耐火物生産設備及び新管理棟設備等に29億36百万円の設備投資を実施しました。

築炉事業においては、外注投資等3億94百万円の設備投資を実施しました。

ファインセラミックス事業においては、各種産業用ファインセラミックス等の生産設備投資を89百万円実施しました。

その他の事業においては、石灰の製造設備投資等を56百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の状況

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
					面積 (千㎡)	金額			
本社及び八幡製造所 (福岡県北九州市 八幡西区)	耐火物事業	生産設備他	2,567	2,354	300 [1]	1,316	410	6,649	531
君津支店 (千葉県君津市)	耐火物事業 築炉事業	生産設備 築炉関係	372	653	[2]		13	1,039	173
千葉工場 (千葉県千葉市中央区)	耐火物事業	生産設備	38	109	[16]		2	151	1
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	耐火物事業	生産設備	310	727	172 []	171	16	1,225	18
高砂工場 (兵庫県高砂市)	耐火物事業	生産設備	170	327	70 []	57	13	568	17
木更津工場 (千葉県木更津市)	耐火物事業	生産設備	207	350	91 [3]	682	37	1,277	19
大分支店・工場 (大分県大分市)	耐火物事業	生産設備	73	25	65 [15]	450	4	553	19
名古屋支店・工場 (愛知県東海市)	耐火物事業 築炉事業	生産設備 築炉関係	817	645	[45]		22	1,485	127
室蘭工場 (北海道室蘭市)	その他事業	生産設備	64	81	20 [12]	53	2	201	4
不動産賃貸設備 (大阪府泉佐野市)	不動産事業	その他設備	2,289		89 []	490	3	2,783	
不動産賃貸設備 (大阪府東大阪市)	不動産事業	その他設備	483		3 []	399		882	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
						面積 (千㎡)	金額			
九州耐火 煉瓦(株)	本社及び工場 (岡山県備前市)	耐火物事業 ファインセラ ミックス事業	生産 設備他	1,359	933	410 []	2,176	100	4,570	230
(株)S Nリフ ラテクノ ア東海	本社及び工場 (愛知県刈谷市)	耐火物事業	生産 設備他	185	393	[35]		53	632	36

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
AMR Refractarios,S.A.	本社及び工場 (Guipuzcoa Spain)	耐火物事業	生産 設備他		171	698 (26)	4	875	84
無錫黒崎蘇嘉 耐火材料有限公司	本社及び工場 (中国江蘇省)	耐火物事業	生産 設備他	498	475	()	9	984	386

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。
 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借している土地の面積については、[]外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第3 [設備の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月1日	3,226,080	91,145,280		5,537	1,617	5,138

(注) 平成19年8月1日を効力発生日とする九州耐火煉瓦(株)との株式交換(株式交換比率 普通株式当社1：九州耐火煉瓦(株)0.47)に伴うものです。

発行価額 501円
 資本組入額 円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	28	111	66	4	6,667	6,917	-
所有株式数(単元)	-	11,704	1,210	42,528	4,397	26	29,653	89,518	1,627,280
所有株式数の割合(%)	-	13.07	1.35	47.51	4.91	0.03	33.13	100.00	-

(注) 自己株式6,680,754株は「個人その他」に6,680単元、「単元未満株式の状況」に754株含まれています。
なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は6,679,754株です。
また、証券保管振替機構名義の株式6,376株は「その他の法人」に6単元、「単元未満株式」に376株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	39,080	42.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,817	5.29
(株)福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	1,859	2.04
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,024	1.12
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	943	1.03
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	34-6, YOIDO-DONG, YOUNG DEUNG PO-GU, SEOUL KOREA, 150-884 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	910	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	898	0.99
財団法人日本製鐵八幡共済組合	福岡県北九州市戸畑区飛幡町1-1	860	0.94
メリルリンチ日本証券(株)	東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング	757	0.83
東邦瓦斯(株)	愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18	708	0.78
計	-	51,857	56.90

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式です。
2 上記のほか、当社所有の自己株式6,680,754株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.33%)があります。
なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は6,679,754株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.33%)です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,679,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,802,000	82,802	-
単元未満株式	普通株式 1,627,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	82,802	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式754株と証券保管振替機構名義376株が含まれていません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,679,000	-	6,679,000	7.33
(相互保有株式) 菊竹産業(株)	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000	-	36,000	0.04
(株)合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,716,000	-	6,716,000	7.37

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	23,662	4
当期間における取得自己株式	16,100	7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,679,754	-	6,695,854	-

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めていません。

2 「保有自己株式数」には、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的には所有していない株式1,000株は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、各期の連結業績及び個別業績に応じた利益配分を基本として、今後の事業展開、財政状況、経営環境等を勘案し、剰余金の配当を実施する方針としています。

利益配分は、原則として連結配当性向20%程度若しくは単独配当性向30%程度を基準としています。

当社は定款に、期末配当の基準日を毎年3月31日と定めるとともに、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定め、中間配当及び期末配当の年2回を当社の剰余金の配当の基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当については、連結当期純利益計上の要因を踏まえて、前期実績より1株当たり1円増額の3円(うち中間配当金0円)を実施することとしました。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと研究開発投資及び設備投資用資金として投入していくこととしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	253	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	818	710	599	336	398
最低(円)	281	356	208	111	129

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	158	175	167	187	242	398
最低(円)	136	129	134	156	160	223

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		浜本 康男	昭和25年1月23日生	昭和47年5月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年4月	新日本製鐵(株)入社 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 同社常務取締役 同社取締役 当社顧問 新日本製鐵(株)取締役退任 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	11
代表取締役 副社長	経営全般 にわたり 社長を補 佐、耐火物 営業部門 管掌、耐火 物製造事 業部門管 掌、ファ ーンネ ス事業 部門管 掌、安全 衛生環 境防災 に関し 管掌	多喜田 一郎	昭和24年1月12日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 当社不定形事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役副社長 経営全般 にわたり社長を補佐、耐火物営業 部門管掌、耐火物製造事業部門管 掌、ファーンネス事業部門管掌、安全 衛生環境防災に関し管掌(現任)	(注)2	10
取締役相 談役		古野 英樹	昭和19年10月16日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年4月	新日本製鐵(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役 当社顧問 新日本製鐵(株)取締役退任 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現任)	(注)2	110
取締役	専務執 行役員 本社 部門(人 事を除 く)管 掌、研 究開発 部門管 掌、セ ラミッ クス部 門管 掌	上田 裕二郎	昭和24年10月14日生	昭和47年5月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月	新日本製鐵(株)入社 同社理事 当社君津支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員 本社部 門(人事を除く)管掌、研究開発 部門管掌、セラミックス部門管掌 (現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 窯炉製造事業部長	常岡 聡	昭和26年8月10日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成16年2月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年4月	新日本製鐵(株)入社 同社理事 当社製造事業部副事業部長、技術部担当部長 当社技術部連铸耐火物技術センター長 当社取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 窯炉製造事業部長(現任)	(注)2	15
取締役	常務執行役員 不定形製造事業部長	黒田 浩太郎	昭和31年7月21日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社製造事業部CC-SN部長 当社取締役 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 不定形製造事業部長(現任)	(注)2	11
取締役	常務執行役員 総務人事部長、リスクマネジメント部長、内部統制に関し管掌、財務に関し上田専務執行役員を補佐	石丸 誠	昭和27年4月8日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社総務人事部長 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 総務人事部長、リスクマネジメント部長、内部統制に関し管掌、財務に関し上田専務執行役員を補佐(現任)	(注)2	16
取締役	常務執行役員 営業部長、耐火物営業部門全般に関し多喜田副社長を補佐	田中 靖人	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社経営管理部長 当社取締役 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 営業部長、耐火物営業部門全般に関し多喜田副社長を補佐(現任)	(注)2	11
常勤監査役		丸田 恵一	昭和27年10月31日生	昭和51年4月 平成10年7月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 黒崎産業(株)代表取締役 当社経営管理部長 当社総務人事部長 九州耐火煉瓦(株)出向 総務・財務・企画統括 同社常務取締役 総務・財務・企画統括 当社常勤監査役(現任)	(注)3	19
監査役		佐野 正博	昭和23年4月29日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成20年6月	播磨耐火煉瓦(株)(現当社)入社 当社経営管理部長 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		赤木 誠	昭和32年4月24日生	昭和56年4月 平成16年7月 平成21年4月 平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 同社八幡製鐵所労働・購買部長 同社経営企画部関連会社グループ リーダー(部長)(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		武井 紘一	昭和19年1月14日生	昭和41年3月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年3月	(株)安川電機製作所(現(株)安川電機)入社 同社取締役 同社常務取締役 当社監査役(現任) (株)安川電機専務取締役(代表取締役) 同社取締役副社長(代表取締役) 同社取締役副社長(代表取締役) 管理統括 CSR担当(現任)	(注)4	-
計							231

- (注) 1 監査役 赤木誠及び監査役 武井紘一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 取締役 浜本康男、多喜田一郎、古野英樹、上田裕二郎、常岡聡、黒田浩太郎、石丸誠及び田中靖人の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 3 監査役 丸田恵一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 4 監査役 佐野正博及び監査役 武井紘一の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 5 監査役 赤木誠の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 6 所有株式数は個々に千株未満を切り捨てています。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名(社外監査役 赤木誠の補欠の社外監査役として高橋秀治、社外監査役 武井紘一の補欠の社外監査役として村上周二)を選任しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
高橋 秀治	昭和33年8月22日生	昭和57年4月 平成18年3月 平成21年4月	新日本製鐵(株)入社 同社名古屋製鐵所総務部長 同社経営企画部部長兼経営企画部 関連会社グループ 部長(現任)	(注)	-
村上周二	昭和34年4月21日生	昭和57年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年6月	(株)安川電機製作所(現 (株)安川電機)入社 同社モーションコントロール事業 部事業計画部長 同社モーションコントロール事業 部事業企画部長 同社モーションコントロール事業 部副事業部長兼モーションコン ロール事業部事業企画部長 同社経営企画室長 同社取締役 経営企画室長(現 任)	(注)	-

(注)補欠監査役が監査役に就任した場合、その任期は、退任した監査役の任期の満了する時までです。

- 8 当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。執行役員は以下の14名で構成されています。

役名	氏名	職名
専務執行役員	上田 裕二郎	本社部門（人事を除く）管掌 研究開発部門管掌 セラミックス部門管掌
常務執行役員	原 田 力	機能性製造事業部長
常務執行役員	常 岡 聡	窯炉製造事業部長
常務執行役員	黒田 浩太郎	不定形製造事業部長
常務執行役員	石 丸 誠	総務人事部長 リスクマネジメント部長 内部統制に関し管掌 財務に関し上田専務執行役員を補佐
常務執行役員	田 中 靖 人	営業部長 耐火物営業部門全般に関し多喜田副社長を補佐
執行役員	桂 裕 氏	セラミックス事業部長
執行役員	吉 村 正	中国事業統括部長
執行役員	中 込 倫 路	製鉄建設用・コークス炉耐火物技術センター長
執行役員	小 淵 政 和	ファーンレス事業部長
執行役員	高 田 秀 三	名古屋支店長
執行役員	坂 根 淳 一	技術管理部長 研究開発部門に関し上田専務執行役員を補佐 安全衛生環境防災に関し多喜田副社長を補佐
執行役員	加 山 恒 夫	技術研究所長
執行役員	小田原 博	海外営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

また、平成15年4月に当社グループの「使命」「事業目標」「経営方針」等を定めたミッション・ステートメントを制定し、その指針に沿って行動することにより、企業価値の向上に努めています。

(イ) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度、監査役会制度を採用しています。提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成され、非常勤監査役のうち2名は社外監査役です。社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。

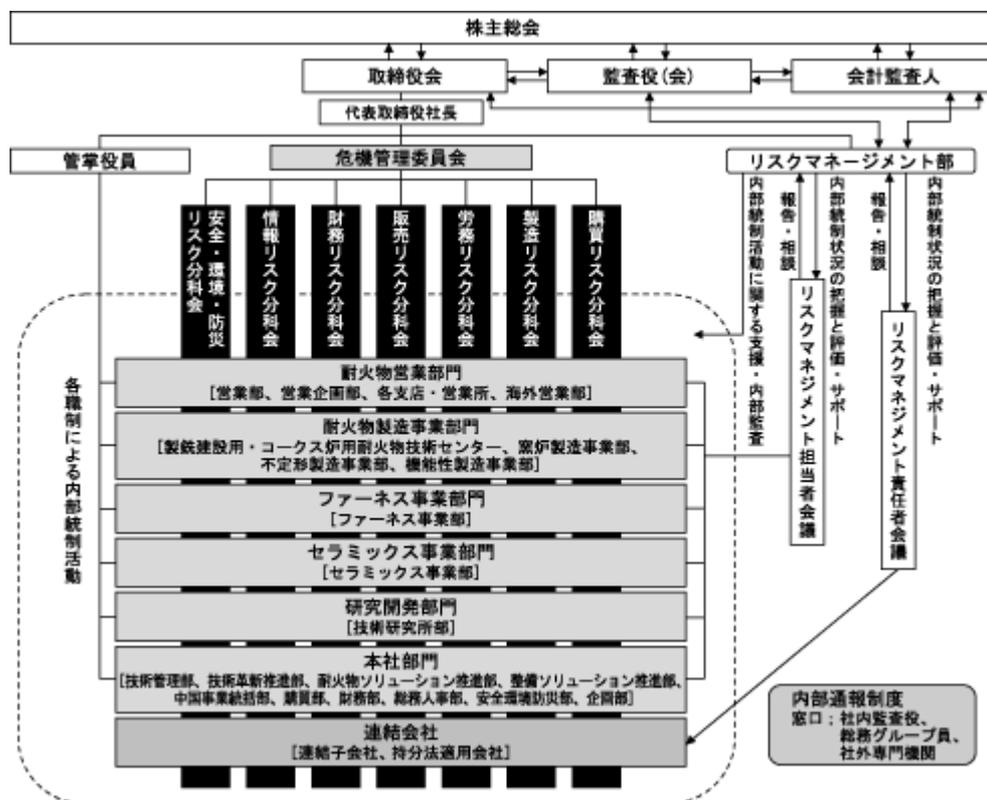
当社の取締役会は、提出日現在、取締役8名で構成されています。取締役会は、原則月1回開催し、会社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

また、当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

当社としては、これらの体制により、社外からのチェック機能が十分に働き、また、十分に取締役会の監督機能が担保されていると判断しています。

なお、当社の経営施策上、特に重要な事項については、十分審議を尽くすため、取締役社長、取締役副社長、取締役相談役、常務以上の執行役員、企画部長及び監査役を構成メンバーとする経営会議を適宜開催し、審議した上で取締役会に諮ることとしています。

(ロ) 会社の機関と内部統制システム及びリスク管理体制との関係



(八)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、「(ロ)会社の機関と内部統制システム及びリスク管理体制との関係」に記載の内部統制システム及びリスク管理体制により、内部統制及びリスク管理に関する社内規程に基づいて、各職制における内部統制及びリスク管理を行っています。

a. 各職制

内部統制システムを運営する規程に基づき、各職制における自律的マネジメントを基本として、内部統制システムを運用しています。

b. 危機管理委員会

取締役社長を委員長、各取締役及び部門長を委員として構成されています。この構成メンバーに、監査役、各リスク分科会長、リスクマネジメント部長を加え、危機発生防止及び発生した危機による損失を最小限に食い止めるため、半期に1回の頻度で定例会議を開催しています。

なお、危機発生時には危機管理委員会の中に緊急対策本部を設置し、機動的に問題解決にあたるようにしています。

c. リスク分科会

業務プロセスに応じ、各種リスク分科会を設置し、各職制が行う内部統制活動の支援を行い、危機管理委員会へ業務上のリスクとその対応状況、活動計画等の報告を行っています。

d. 内部通報制度

法令違反や不正の拡大を防止し、適切な措置を早期に講じる目的で設置しています。窓口は、社内監査役及び総務グループに加え、社外専門機関としています。また、通報者の範囲は、当社社員及びグループ会社社員の他、その家族及び取引先としています。

(二)当社と社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任限度額を法令が規定する最低責任限度額とする契約を締結しています。

内部監査及び監査役監査

(イ)内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査については、リスクマネジメント部(部長1名、担当者2名)を設置し、各職制の業務運営が適正に行われているかどうか、適法性、効率、リスク対応能力についてチェック、評価を行います。また、その評価内容は、各職制にフィードバックし改善を促すとともに、取締役社長、監査役、危機管理委員会に報告を行います。

監査役監査については、監査役会が監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っています。社内監査役は取締役会、執行役員会、経営会議等の重要な会議に出席する他、決裁伺書等の重要書類を閲覧し、取締役及び執行役員の業務執行状況や財産状況及び経営状況の監査を行っています。また、社内監査役は事業場への往査等を行い、実効性のある監査に取り組んでいます。

なお、監査役 丸田恵一及び監査役 佐野正博は、当社の経理・財務部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

(ロ)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

リスクマネジメント部は、内部統制システムの整備状況について必要に応じて社内監査役、会計監査人と意見及び情報の交換を行う等、監査役及び会計監査人との連携をとり、認識の共通化に努めています。

また、リスクマネジメント部は効率的な監査を行うために、事前に社内監査役と監査項目の調整を行うとともに、毎月、社内監査役との月次連絡会を開催し、内部監査の実施状況及び結果について社内監査役に報告しています。

社内監査役は、必要に応じてリスクマネジメント部、会計監査人と意見及び情報の交換を行う等、リスクマネジメント部及び会計監査人との連携をとり、認識の共通化に努めています。

また、社内監査役と会計監査人は、各四半期末に定期的に、その他必要に応じて会合を開催するほか、会計監査人による本社地区の期末棚卸立会には社内監査役が同行し、必要に応じて会計監査人の会計監査に社内監査役が同行し立会います。

これらの監査と内部統制部門の関係については、「企業統治の体制」の「(ロ)会社の機関と内部統制システム及びリスク管理体制との関係」に記載のとおりです。

社外取締役及び社外監査役

(イ)社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は2名です。また、社外取締役は選任していません。

社外監査役2名のうち赤木誠は、当社の筆頭株主であり、会社法施行規則第2条第3項第19号ロに定める当社の特定関係事業者である新日本製鐵(株)の従業員を兼務しています。当社と新日本製鐵(株)との関係は、第1 [企業の概況]、4 [関係会社の状況]に記載しています。また、当社と新日本製鐵(株)の間には、耐火物製品販売等の取引関係があります。

社外監査役2名のうち武井紘一は、当社の株主である(株)安川電機の役員を兼務しています。

(ロ)社外監査役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。当社としては、これにより、社外からのチェック機能が十分に働いていると判断しています。

また、株主の選任を受けて社外監査役として適切な活動を行ってきたことや、現在の地位等に鑑みると、社外監査役の当社からの独立性は十分に確保されているものと判断しています。

(ハ)社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は社外取締役を選任していませんが、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、十分に取締役会の監督機能を担保できていると判断しています。

また、社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。当社としては、これにより、社外からのチェック機能が十分に働いていると判断しています。

(二) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は直接、リスクマネジメント部、会計監査人との意見及び情報の交換を行っていませんが、監査役会において、社内監査役より、内部監査の実施状況及び結果、監査役監査の実施状況及び結果並びに会計監査人の職務の執行状況等について報告を受け、意見及び情報の交換を行うことにより、認識の共通化に努めています。

また、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況に関しては、取締役会及び監査役会等において報告を受け、意見及び情報の交換を行うことにより、認識の共通化に努めています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	181	141	-	-	40	8
監査役 (社外監査役を除く。)	26	21	-	-	4	2
社外役員	5	5	-	-	-	1

(注) 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれていません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていませんが、内規において取締役及び監査役の基本報酬及び退職慰労金の額の算出方法を定めています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 7,520百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	6,999,549	5,211	グローバル展開の強化を図るため
(株)安川電機	500,000	427	総務に係る業務の円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,097,000	387	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,480	211	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
I F G L Ref.Ltd.	1,581,410	196	グローバル展開の強化を図るため
朝鮮耐火(株)	40,000	195	グローバル展開の強化を図るため
(株)神戸製鋼所	637,000	128	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	41,240	127	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
住友信託銀行(株)	177,000	96	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
トピー工業(株)	442,000	93	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	5	7	-	-	1

会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用し、会計処理の透明性と正確性に努め、期末の決算時に限らず、監査法人からの求めに応じて必要なデータを提出し、適正な監査が行える体制をとっています。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人の指定社員 業務執行社員 柳澤秀樹、依洋志、山根玄生の3氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他7名です。

取締役の定数

当社は、当社の取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、定款に、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、及び「取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする」旨を定めています。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、定款に、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定めています。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的として、定款に、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、定款に、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	0	47	1
計	50	0	47	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築・評価に関する助言及び海外での事業展開に関する助言です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレターの作成です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、監査法人等が主催する研修会に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,342	3,258
受取手形及び売掛金	² 18,577	20,932
商品及び製品	8,573	5,612
仕掛品	2,808	⁴ 2,997
原材料及び貯蔵品	6,521	3,843
繰延税金資産	1,453	1,921
その他	1,065	3,724
貸倒引当金	8	1
流動資産合計	43,333	42,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,047	34,081
減価償却累計額	22,542	23,197
建物及び構築物(純額)	² 10,504	² 10,883
機械装置及び運搬具	48,304	48,312
減価償却累計額	39,493	41,007
機械装置及び運搬具(純額)	² 8,810	² 7,305
工具、器具及び備品	3,383	3,547
減価償却累計額	2,621	2,811
工具、器具及び備品(純額)	761	736
土地	² 7,246	² 7,494
建設仮勘定	3,364	3,725
有形固定資産合計	30,688	30,145
無形固定資産		
のれん	116	74
その他	450	613
無形固定資産合計	567	687
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,099	¹ 10,188
長期貸付金	214	482
繰延税金資産	2,316	339
その他	¹ 2,269	¹ 2,212
貸倒引当金	205	108
投資その他の資産合計	8,694	13,114
固定資産合計	39,950	43,947
繰延資産		
社債発行費	-	43
繰延資産合計	-	43
資産合計	83,284	86,280

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,915	12,885
短期借入金	2 17,857	2 8,548
未払費用	1,603	-
未払法人税等	378	275
未払事業所税	124	-
未払消費税等	131	-
繰延税金負債	-	14
賞与引当金	1,763	1,670
工事損失引当金	-	4 65
その他	3,013	4,892
流動負債合計	39,787	28,353
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	2 8,800	2 5,500
繰延税金負債	672	1,954
退職給付引当金	678	525
役員退職慰労引当金	347	407
製品保証引当金	47	7
長期預り敷金保証金	4,930	-
負ののれん	1,046	849
その他	157	5,414
固定負債合計	16,680	24,658
負債合計	56,468	53,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	17,094	20,886
自己株式	1,542	1,547
株主資本合計	26,228	30,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270	2,751
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	709	551
評価・換算差額等合計	440	2,203
少数株主持分	1,028	1,049
純資産合計	26,815	33,269
負債純資産合計	83,284	86,280

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	96,322	82,874
売上原価	9 79,770	9 67,828
売上総利益	16,552	15,045
販売費及び一般管理費	1, 5 12,940	1, 5 12,110
営業利益	3,611	2,935
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	134	98
負ののれん償却額	197	199
助成金収入	-	270
持分法による投資利益	132	116
その他	208	167
営業外収益合計	686	865
営業外費用		
支払利息	290	406
債権譲渡損	227	156
為替差損	356	-
その他	297	217
営業外費用合計	1,171	780
経常利益	3,126	3,020
特別利益		
前期損益修正益	7 13	7 84
固定資産売却益	2 218	2 3,979
投資有価証券売却益	3	-
受取補償金	62	-
国庫補助金	67	-
固定資産処分益	75	-
抱合せ株式消滅差益	34	-
その他	52	127
特別利益合計	528	4,191
特別損失		
前期損益修正損	8 34	-
固定資産売却損	3 5	3 3
固定資産除却損	4 581	4 238
投資有価証券評価損	6,304	-
減損損失	6 219	6 28
アドバイザー手数料	98	-
環境対策費	774	-
退職特別加算金	-	218
その他	83	151
特別損失合計	8,101	640

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,446	6,570
法人税、住民税及び事業税	698	270
過年度法人税、住民税及び事業税	125	54
法人税等調整額	2,472	2,162
法人税等合計	1,648	2,487
少数株主利益	81	115
当期純利益又は当期純損失()	2,879	3,967

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,537	5,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,537	5,537
資本剰余金		
前期末残高	5,138	5,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,138	5,138
利益剰余金		
前期末残高	20,423	17,094
当期変動額		
剰余金の配当	443	168
当期純利益又は当期純損失()	2,879	3,967
その他	6	6
当期変動額合計	3,329	3,791
当期末残高	17,094	20,886
自己株式		
前期末残高	702	1,542
当期変動額		
自己株式の取得	839	4
当期変動額合計	839	4
当期末残高	1,542	1,547
株主資本合計		
前期末残高	30,397	26,228
当期変動額		
剰余金の配当	443	168
当期純利益又は当期純損失()	2,879	3,967
自己株式の取得	839	4
その他	6	6
当期変動額合計	4,169	3,787
当期末残高	26,228	30,015

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,273	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,003	2,481
当期変動額合計	1,003	2,481
当期末残高	270	2,751
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	0	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	481	709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,191	158
当期変動額合計	1,191	158
当期末残高	709	551
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,744	440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,185	2,644
当期変動額合計	2,185	2,644
当期末残高	440	2,203
少数株主持分		
前期末残高	1,103	1,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	21
当期変動額合計	75	21
当期末残高	1,028	1,049
純資産合計		
前期末残高	33,245	26,815
当期変動額		
剰余金の配当	443	168
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,879	3,967
自己株式の取得	839	4
その他	6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,260	2,666
当期変動額合計	6,429	6,453
当期末残高	26,815	33,269

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,446	6,570
減価償却費	4,761	4,552
減損損失	219	28
長期前払費用償却額	29	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	103
賞与引当金の増減額(は減少)	191	92
退職給付引当金の増減額(は減少)	160	153
その他の引当金の増減額(は減少)	75	85
持分法による投資損益(は益)	132	116
受取利息及び受取配当金	149	111
支払利息	290	406
投資有価証券売却損益(は益)	3	-
投資有価証券評価損益(は益)	6,304	12
負ののれん償却額	197	199
のれん償却額	58	61
為替差損益(は益)	5	27
固定資産除却損	581	249
固定資産売却損益(は益)	212	3,975
アドバイザー手数料	98	28
国庫補助金	67	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	34	-
社債発行費償却	-	8
売上債権の増減額(は増加)	1,530	2,191
たな卸資産の増減額(は増加)	3,212	5,632
仕入債務の増減額(は減少)	579	2,119
その他	470	706
小計	4,034	9,259
利息及び配当金の受取額	173	134
利息の支払額	291	348
法人税等の支払額	661	376
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,254	8,668

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	-
定期預金の払戻による収入	18	-
投資有価証券の取得による支出	7,640	1,995
投資有価証券の売却による収入	5	-
固定資産の取得による支出	6,453	5,119
固定資産の売却による収入	277	1,649
固定資産の除却による支出	418	290
関係会社出資金の払込による支出	107	-
貸付けによる支出	66	455
貸付金の回収による収入	12	35
補助金の受取額	67	-
アドバイザリー手数料の支払いによる支出	83	28
事業譲渡による収入	-	44
事業譲受による支出	-	17
その他	217	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,173	6,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	14,619	13,597
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	137	30
社債の発行による収入	-	9,947
自己株式の取得による支出	839	4
配当金の支払額	441	170
少数株主への配当金の支払額	3	26
預り敷金の返還による支出	649	649
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,543	3,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,531	1,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,766	4,342
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,342	3,258

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 無錫黒崎機械有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、黒崎炉材(株)は平成21年10月29日をもって清算終了しています。 また、Krosakiharima Europe B.V.は当連結会計年度において新規設立により、連結の範囲に含めています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 無錫黒崎機械有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数 1社 主要な会社等の名称 黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 菊竹産業(株) 秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海宝冶建設工業炉工程技術有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数 1社 主要な会社等の名称 黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 菊竹産業(株) 新日本サーマルセラミックス(株) 秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 新日本サーマルセラミックス(株) は当連結会計年度において、株式取得により持分法の適用範囲に含めています。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海宝冶建設工業炉工程技術有限公司 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちAMR Refractarios, S.A.と無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及びKrosaki USA Inc.の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうちAMR Refractarios, S.A.と無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosakiharima Europe B.V.及びKrosaki USA Inc.の決算日は12月31日です。</p> <p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法によっています。</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げ法)によっています。</p> <p>但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げ法)によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げ法)に変更しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ268百万円減少し、税金等調整前当期純損失が268百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しています。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権債務 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>)当社及び国内連結子会社 主として定率法によっています。</p> <p>但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業におけるユーザー構内にある一部有形固定資産のうち平成20年 9月30日以前に取得したものについては、定額法によっています。また、国内連結子会社においては、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)について、定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械装置及び運搬具、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯：6年、機械装置：9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間)を採用しています。</p> <p>)在外連結子会社 主として定額法によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産について、減価償却方法を定額法から定率法に変更しています。</p> <p>この変更は、当連結会計年度においてユーザーとの契約改定があり、平成20年10月 1日以降に取得した有形固定資産について、定率法により減価償却を実施する方法がより適正に期間損益を反映するものと判断したためです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前当期純損失が9百万円増加しています。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>)当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>)在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。</p> <p>国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が268百万円、営業利益及び経常利益がそれぞれ282百万円減少し、税金等調整前当期純損失が282百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間(5年間)にわたり、定額法により償却しています。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。過去勤務債務については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 生活空間セラミックス事業部(その他の事業)の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上しています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 数理計算上の差異を翌連結会計年度より償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 68百万円です。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。</p> <p>なお、特例処理の要件を満 たしている金利スワップに ついては、特例処理を採 用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約取 引、金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象：外貨建予定 取引、借入金、外貨建金 銭債権債務及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、 外国為替変動リスクをヘ ッジする目的で実需の範 囲内においてのみ実施し 、収益確保を目的とした ディーリングは実施しな いこととしています。ま た、金利スワップ取引等 については、借入金に係 る金利コストの引き下 げ、もしくは将来予想さ れる調達コストの引き下 げを目的とし、実需に伴 う取引に限定し、投機的 な取引は実施しないこと としています。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計 上基準については、従来 、工事完成基準を適用 していましたが、「工事契 約に関する会計基準」 (企業会計基準第15号 平成19年12月27日) 及び「工事契約に関する 会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指 針第18号 平成19年12 月27日)を当連結会計 年度より適用し、当連 結会計年度に着手した 工事契約から、進捗部 分について成果の确实 性が認められる工事につ いては工事進行基準(工 事の進捗率の見積りは 原価比例法)を、その 他の工事については工 事完成基準を適用して います。</p> <p>これにより、売上高は8 11百万円、売上総利益 、営業利益、経常利益 及び税金等調整前当期 純利益は139百万円 それぞれ増加していま す。</p> <p>なお、セグメント情報 に与える影響は当該箇 所に記載しています。</p> <p>(へ)重要なヘッジ会計 の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としています。 但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。 (ト)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左 (ト)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしています。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>主として10年間で均等償却しています。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)を当連結会計年度から適用しています。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度の「受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金」はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」と表示しています。</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」は7,383百万円、「仕掛品」は3,250百万円、「原材料及び貯蔵品」は5,055百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「機械装置、窯炉及び運搬具」はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」と表示しています。</p> <p>前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが「のれん」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「のれん」は174百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「支払手形及び買掛金並びに工事未払金」はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」と表示しています。</p> <p>前連結会計年度の「設備関係支払手形」は流動負債に区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「設備関係支払手形」は136百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度の「未払費用」は流動負債に区分掲記していましたが、当連結会計年度においては、負債及び純資産の合計の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払費用」は2,062百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「未払事業所税」は流動負債に区分掲記していましたが、当連結会計年度においては負債及び純資産の合計の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払事業所税」は125百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「未払消費税等」は流動負債に区分掲記していましたが、当連結会計年度においては負債及び純資産の合計の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払消費税等」は487百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「長期預り敷金保証金」は固定負債に区分掲記していましたが、当連結会計年度においては負債及び純資産の合計の100分の5以下のため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期預り敷金保証金」は4,281百万円です。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度の「賃貸料及び管理手数料」は営業外収益に区分掲記していましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「賃貸料及び管理手数料」は69百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「固定資産撤去費」は営業外費用に区分掲記していましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産撤去費」は99百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度の「助成金収入」は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度においては営業外収益の合計の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は31百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「為替差損」は営業外費用に区分掲記していましたが、当連結会計年度においては営業外費用の合計の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は19百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は特別損失に区分掲記していましたが、当連結会計年度においては特別損失の合計の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は12百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「アドバイザリー手数料」は特別損失に区分掲記していましたが、当連結会計年度においては特別損失の合計の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「アドバイザリー手数料」は28百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「環境対策費」は特別損失に区分掲記していましたが、当連結会計年度においては特別損失の合計の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「環境対策費」は35百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「退職特別加算金」は特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度においては特別損失の合計の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「退職特別加算金」は0百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式ならびに出資金は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>「投資その他の資産」の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 長期借入金2,110百万円(1年以内返済予定分10百万円含む)及び短期借入金1,729百万円に供されているものは以下のとおりです。</p> <p>(1)財団抵当に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,181百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,756百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,254百万円</td> </tr> </table> <p>(2)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> </table> <p>売上債権を流動化した残高については金融取引として処理したことにより、流動資産「受取手形及び売掛金」残高と流動負債「短期借入金」残高にそれぞれ1,079百万円含まれています。</p> <p>3 偶発債務 (イ)下記会社等の借入金等について債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>ひびき瀧開発株式会社 金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 住宅資金の金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)債権流動化による遡及義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	427百万円	「投資その他の資産」の その他(出資金)	1,697百万円	建物及び構築物	2,181百万円	機械装置及び運搬具	2,756百万円	土地	1,316百万円	合計	6,254百万円	売掛金	1,079百万円	秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金	202百万円	ひびき瀧開発株式会社 金融機関からの借入金	120百万円	従業員 住宅資金の金融機関からの借入金	339百万円	手形譲渡高	1,585百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式ならびに出資金は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,862百万円</td> </tr> <tr> <td>「投資その他の資産」の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 長期借入金2,750百万円(1年以内返済予定分2,250百万円含む)に供されているものは以下のとおりです。</p> <p>財団抵当に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,395百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,184百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,897百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (イ)下記会社等の借入金等について債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>ひびき瀧開発株式会社 金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 住宅資金の金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)債権流動化による遡及義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は92百万円です。</p>	投資有価証券	1,862百万円	「投資その他の資産」の その他(出資金)	1,770百万円	建物及び構築物	2,395百万円	機械装置及び運搬具	2,184百万円	土地	1,316百万円	合計	5,897百万円	秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金	205百万円	ひびき瀧開発株式会社 金融機関からの借入金	79百万円	従業員 住宅資金の金融機関からの借入金	328百万円	手形譲渡高	1,167百万円
投資有価証券	427百万円																																										
「投資その他の資産」の その他(出資金)	1,697百万円																																										
建物及び構築物	2,181百万円																																										
機械装置及び運搬具	2,756百万円																																										
土地	1,316百万円																																										
合計	6,254百万円																																										
売掛金	1,079百万円																																										
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金	202百万円																																										
ひびき瀧開発株式会社 金融機関からの借入金	120百万円																																										
従業員 住宅資金の金融機関からの借入金	339百万円																																										
手形譲渡高	1,585百万円																																										
投資有価証券	1,862百万円																																										
「投資その他の資産」の その他(出資金)	1,770百万円																																										
建物及び構築物	2,395百万円																																										
機械装置及び運搬具	2,184百万円																																										
土地	1,316百万円																																										
合計	5,897百万円																																										
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金	205百万円																																										
ひびき瀧開発株式会社 金融機関からの借入金	79百万円																																										
従業員 住宅資金の金融機関からの借入金	328百万円																																										
手形譲渡高	1,167百万円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
減価償却費	334百万円	減価償却費	377百万円
のれん償却額	58百万円	のれん償却額	61百万円
賞与引当金繰入額	465百万円	賞与引当金繰入額	511百万円
退職給付費用	682百万円	退職給付費用	771百万円
役員退職慰労引当金繰入額	96百万円	役員退職慰労引当金繰入額	92百万円
発送運搬費	2,087百万円	発送運搬費	1,779百万円
役員報酬及び給与	2,745百万円	役員報酬及び給与	2,438百万円
研究費	1,370百万円	研究費	1,231百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円
なお研究費のなかには、減価償却費190百万円を含みます。		なお研究費のなかには、減価償却費171百万円を含みます。	
2 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものです。		2 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものです。	
3 固定資産売却損は、主に機械装置及び運搬具の売却によるものです。		3 固定資産売却損は、主に機械装置及び運搬具の売却によるものです。	
4 固定資産除却損の主なものは次のとおりです。		4 固定資産除却損の主なものは次のとおりです。	
建物及び構築物	66百万円	建物及び構築物	17百万円
機械装置及び運搬具	167百万円	機械装置及び運搬具	124百万円
工具、器具及び備品	16百万円	工具、器具及び備品	4百万円
撤去費	330百万円	ソフトウエア	9百万円
		撤去費	81百万円
5 一般管理費に含まれる研究開発費 1,370百万円		5 一般管理費に含まれる研究開発費 1,231百万円	
6 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。		6 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡市清水区	社宅建物設備	建物及び構築物	40
大阪市西区	営業用車輛	機械装置及び運搬具	0
兵庫県赤穂郡	遊休資産	土地	2
北九州市八幡西区	煉瓦保管用整地工事	建物及び構築物	3
"	営業用車輛	機械装置及び運搬具	0
岡山県備前市	耐火物製造設備	建物及び構築物	45
"	"	機械装置及び運搬具	107
"	"	工具、器具及び備品	16
北九州市小倉南区	遊休資産	建物及び構築物	2
合 計			219
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北九州市八幡西区	社宅建物設備	建物及び構築物	15
茨城県鹿嶋市	工場資産	建物及び構築物	10
"	工場資産	機械装置及び運搬具	2
"	工場資産	工具、器具及び備品	0
合 計			28

減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としています。回収可能価額は正味売却価額(売却見込額又は相続税評価額等)により算出しています。その結果、上記資産のうち、北九州市八幡西区の社宅建物設備については、遊休状態であるためグルーピングから除外し、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。茨城県鹿嶋市の工場資産については、収益性が低位で推移しており改善が見込めないことから、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としています。回収可能価額は正味売却価額(売却見込額又は相続税評価額等)により算出しています。</p> <p>その結果、上記資産のうち、静岡市清水区の社宅建物設備及び兵庫県赤穂郡の遊休資産については、収益性の低下が見込まれるためグルーピングから除外し、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。</p> <p>大阪市西区の営業用車輛並びに北九州市八幡西区の煉瓦保管用整地工事及び営業用車輛については、収益性が低位で推移しており改善が見込めないことから、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。</p> <p>岡山県備前市の耐火物製造設備については、連結子会社の解散に伴い、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。</p> <p>北九州市小倉南区の遊休資産については、当社グループが保有する遊休地への安全上及び不法投棄防止のための投資であり、回収が見込めないため、全額を減損損失として計上することとしました。</p> <p>7 前期損益修正益の内容は次のとおりです。 連結子会社における過年度の固定資産計上額の修正 10百万円 その他 3百万円</p> <p>8 前期損益修正損の内容は次のとおりです。 過年度の棚卸資産計上額の修正 12百万円 連結子会社における過年度費用計上額の修正 13百万円 その他 8百万円</p> <p>9 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりです。 売上原価 268百万円</p>	<p>7 前期損益修正益の内容は次のとおりです。 連結子会社における過年度のたな卸資産計上額の修正 78百万円 その他 5百万円</p> <p>9 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりです。 売上原価 207百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	91,145,280	-	-	91,145,280

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,515,865	4,151,079	-	6,666,944

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 151,079株

取締役会決議による増加 4,000,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	443	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	91,145,280	-	-	91,145,280

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,666,944	23,662	-	6,690,606

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 23,662株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	168	2	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,342百万円	現金及び預金勘定 3,258百万円
現金及び現金同等物 4,342百万円	現金及び現金同等物 3,258百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	10	16	26	減価償却累計額相当額	7	9	16	期末残高相当額	2	6	9	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7	10	17	減価償却累計額相当額	5	6	11	期末残高相当額	1	4	5
	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	10	16	26																														
減価償却累計額相当額	7	9	16																														
期末残高相当額	2	6	9																														
	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	7	10	17																														
減価償却累計額相当額	5	6	11																														
期末残高相当額	1	4	5																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 5百万円 合計 9百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 2百万円 合計 5百万円 同左																																
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7百万円 減価償却費相当額 7百万円	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3百万円																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に耐火物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しています。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債務残高の範囲内にあります。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後です。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、契約を結ぶ各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。なお、為替予約の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っています。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた経理規程に基づき、半年ごとに利益計画会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。取引実績は、半期ごとに取締役会に報告しています。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,258	3,258	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,932	20,932	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,233	8,233	-
(4) 長期貸付金(*2)	621	621	0
(5) 支払手形及び買掛金	(12,885)	(12,885)	-
(6) 短期借入金	(4,248)	(4,248)	-
(7) 未払法人税等	(275)	(275)	-
(8) 社債	(10,000)	(10,082)	(82)
(9) 長期借入金(*3)	(9,800)	(9,939)	(139)
(10) デリバティブ取引(*4)	5	5	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 長期貸付金の回収期日が1年以内になったことにより流動資産その他に含まれているものについては、本表では長期貸付金として表示しています。

(*3) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しています。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを当社の調達金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,955

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,258			
受取手形及び売掛金	20,932			
長期貸付金	139	482		
合計	24,330	482		

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債					10,000	
長期借入金	4,300	150	1,700	1,700	1,700	250
合計	4,300	150	1,700	1,700	11,700	250

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,259	2,043	784
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	5	5	0
	小計	1,264	2,048	784
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,547	1,520	26
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,547	1,520	26
合計		2,812	3,569	757

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5	3	-

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

- (1) その他有価証券
 非上場株式 102百万円
 (2) 子会社及び関連会社株式 427百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
 該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について63億4百万円の減損処理を行っています。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における時価の最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しています。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,177	3,255	4,922
	債券	-	-	-
	その他	7	5	1
	小計	8,184	3,260	4,924
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	48	57	8
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	48	57	8
合計		8,233	3,318	4,915

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

5 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について12百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における時価の最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

現在、当社グループが利用している為替予約取引は、通常の営業取引に伴う外貨建債権債務に係る為替相場変動リスクをヘッジするためのものです。

また、借入金債務に係る将来の金利変動による損失を軽減する目的で、一部の借入金債務を対象として金利スワップ取引及び金利スワップション取引を利用しており、その他の短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は全く利用していません。

(2)取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引を行う場合には、実需を伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としています。

(3)取引に係るリスクの内容

当社グループの実施するデリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しています。

但し、外貨建取引に係るリスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を実施していることから、これが経営に与えるリスクは限定的なものと判断しています。

また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社グループにおけるデリバティブ取引は、社内規程に基づき、各取引担当部門が取引の都度、経理部門と協議の上、行っています。

金利スワップ取引及び金利スワップション取引の管理は、経理部門で行われており、取引の都度、決裁伺により担当役員及び社長の決裁を得ています。

2 取引の時価等に関する事項

為替予約取引及び金利スワップ等については、ヘッジ会計を適用している為、開示の対象から除いています。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の原則処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	45	-	45
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	152	-	158
合計			198	-	203

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しています。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。当社では退職給付制度の改定を実施し、適格退職年金制度については平成20年4月1日に確定給付企業年金制度に移行しています。

なお、当社は退職給付信託を設定しています。

当連結会計年度末時点においては、連結子会社1社が適格退職年金制度、2社が退職一時金制度、3社が両制度を並用しています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	7,912百万円
年金資産	4,872百万円
未積立退職給付債務	3,040百万円
会計基準変更時差異の未処理額	567百万円
未認識数理計算上の差異	2,250百万円
未認識過去勤務債務	281百万円
連結貸借対照表計上額純額	505百万円
前払年金費用	173百万円
退職給付引当金	678百万円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	619百万円
利息費用	162百万円
期待運用収益	34百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	575百万円
数理計算上の差異の費用処理額	35百万円
過去勤務債務の費用処理額	113百万円
退職給付費用	1,174百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準
割引率	主に1.95%
期待運用収益率	主に1.00% (但し、退職給付信託については0%)
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年で費用処理すること としています。
会計基準変更時差異の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主に確定給付企業年金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	7,258百万円
年金資産	6,197百万円
未積立退職給付債務	1,061百万円
未認識数理計算上の差異	794百万円
未認識過去勤務債務	142百万円
連結貸借対照表計上額純額	410百万円
前払年金費用	115百万円
退職給付引当金	525百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	575百万円
利息費用	148百万円
期待運用収益	26百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	567百万円
数理計算上の差異の費用処理額	203百万円
過去勤務債務の費用処理額	140百万円
退職給付費用	1,327百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2 上記退職給付費用以外に退職特別加算金218百万円を支払っており、特別損失として計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準
割引率	主に2.16%
期待運用収益率	主に1.00% (但し、退職給付信託については0%)
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年で費用処理すること としています。
会計基準変更時差異の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 636</p> <p>減損損失 356</p> <p>役員退職慰労引当金 140</p> <p>退職給付引当金 262</p> <p>貸倒引当金 83</p> <p>有価証券等評価損 189</p> <p>株式信託簿価 255</p> <p>賞与引当金 721</p> <p>未払事業税 14</p> <p>未実現利益 516</p> <p>繰越欠損金 2,399</p> <p>その他 353</p> <hr/> <p>小計 5,929</p> <p>評価性引当額 403</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,525</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 932</p> <p>その他有価証券評価差額金 372</p> <p>連結子会社の評価差額 841</p> <p>その他 282</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,427</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,097</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 865</p> <p>減損損失 322</p> <p>役員退職慰労引当金 199</p> <p>退職給付引当金 211</p> <p>貸倒引当金 44</p> <p>有価証券等評価損 188</p> <p>株式信託簿価 255</p> <p>賞与引当金 708</p> <p>未払事業税 18</p> <p>未実現利益 514</p> <p>繰越欠損金 1,549</p> <p>その他 459</p> <hr/> <p>小計 5,338</p> <p>評価性引当額 419</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,918</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 941</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,051</p> <p>連結子会社の評価差額 841</p> <p>その他 791</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 4,626</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 292</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.1</p> <p>過年度法人税等調整額 2.5</p> <p>評価性引当額 0.1</p> <p>均等割等 0.6</p> <p>過年度法人税等 0.8</p> <p>海外子会社の留保利益 7.0</p> <p>海外連結子会社の税率差異 6.7</p> <p>その他 1.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9</p>

平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
流動資産 繰延税金資産	1,453百万円	1,921百万円
固定資産 繰延税金資産	2,316百万円	339百万円
流動負債 繰延税金負債	-	14百万円
固定負債 繰延税金負債	672百万円	1,954百万円
	3,097百万円	292百万円

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 賃貸等不動産の概要

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業建物(土地を含む)を有しています。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,790	494	3,295	12,499

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用の商業建物の改装	90百万円
減少は、減価償却費	475百万円
売却	94百万円
減損損失	15百万円

3 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

4 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は297百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)です。また、売却益は220百万円(特別利益に計上)であり、減損損失は15百万円(特別損失に計上)です。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	耐火物事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファインセラミックス 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	72,796	16,121	3,652	1,012	2,739	96,322	-	96,322
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	72,796	16,121	3,652	1,012	2,739	96,322	-	96,322
営業費用	69,293	14,980	3,706	717	2,667	91,365	1,345	92,711
営業利益又は 営業損失()	3,502	1,141	53	294	71	4,956	(1,345)	3,611
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	60,529	7,689	3,111	4,197	1,221	76,749	6,534	83,284
減価償却費	3,014	597	287	574	121	4,595	252	4,848
減損損失	171	-	-	-	4	176	43	219
資本的支出	5,889	332	59	-	126	6,408	306	6,714

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。

築炉事業は、築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

不動産事業は、不動産賃貸に係る売上です。

その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,346百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げ法)に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、耐火物事業において、当連結会計年度の営業利益が268百万円減少しています。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産について、減価償却方法を定額法から定率法に変更しています。この変更は、当連結会計年度においてユーザーとの契約改定があり、平成20年10月1日以降に取得した有形固定資産について、定率法により減価償却を実施する方法がより適正に期間損益を反映するものと判断したためです。この結果、従来の方法によった場合に比べて、築炉事業において、当連結会計年度の営業利益が、9百万円減少しています。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、耐火物事業において240百万円、築炉事業において0百万円、ファインセラミックス事業において17百万円、その他の事業において16百万円減少しています。

6 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,751百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

7 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とのれん及びその償却額が含まれています。

(事業区分の変更)

ノウハウ収入について、従来は役務提供の面から築炉事業としていましたが、マグネジッタ社への資本参加をはじめとして、今後は耐火物製造技術供与の重要性が増すと見込まれるため、耐火物事業とすることが適切であると判断し、当連結会計年度より築炉事業から耐火物事業へ変更しました。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	耐火物事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファインセラミックス 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	62,107	15,324	2,198	993	2,249	82,874	-	82,874
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	62,107	15,324	2,198	993	2,249	82,874	-	82,874
営業費用	59,173	13,943	2,534	696	2,120	78,468	1,470	79,938
営業利益又は 営業損失()	2,933	1,381	335	297	128	4,405	(1,470)	2,935
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	63,036	8,324	4,291	3,713	1,079	80,445	5,835	86,280
減価償却費	2,839	548	239	581	112	4,322	298	4,620
減損損失	13	-	-	-	-	13	15	28
資本的支出	2,936	394	89	98	56	3,576	1,017	4,594

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。

築炉事業は、築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

不動産事業は、不動産賃貸に係る売上です。

その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,473百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
 これにより、従来の方による場合に比べて、築炉事業において、売上高が811百万円、営業利益が139百万円増加しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,085百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とのれん及びその償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	スペイン (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	87,941	1,027	4,562	2,791	96,322	-	96,322
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,799	2,868	39	0	5,707	(5,707)	-
計	90,741	3,895	4,601	2,791	102,030	(5,707)	96,322
営業費用	86,673	3,451	4,193	2,658	96,976	(4,265)	92,711
営業利益	4,067	444	408	133	5,054	(1,442)	3,611
資産	67,246	3,562	5,982	1,901	78,693	4,590	83,284

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しています。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,346百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げ法）に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当連結会計年度の営業利益が268百万円減少しています。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、日本国内の築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産について、減価償却方法を定額法から定率法に変更しています。この変更は、当連結会計年度においてユーザーとの契約改定があり、平成20年10月1日以降に取得した有形固定資産について、定率法により減価償却を実施する方法がより適正に期間損益を反映するものと判断したためです。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当連結会計年度の営業利益が9百万円減少しています。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当連結会計年度の営業利益が282百万円減少しています。
- 6 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,751百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	スペイン (百万円)	アメリカ (百万円)	オランダ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	77,316	877	2,646	2,033	-	82,874	-	82,874
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,316	2,102	9	3	-	3,430	(3,430)	-
計	78,632	2,980	2,656	2,036	-	86,305	(3,430)	82,874
営業費用	74,394	2,548	3,062	1,955	-	81,960	(2,021)	79,938
営業利益又は 営業損失()	4,238	431	406	80	-	4,344	(1,409)	2,935
資産	66,697	4,018	9,622	1,864	2	82,204	4,075	86,280

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しています。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,473百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
 これにより、従来の方法によった場合に比べて、日本において、売上高が811百万円、営業利益が139百万円増加しています。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,085百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,243	5,580	5,130	15,953
連結売上高（百万円）	-	-	-	96,322
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	5.5	5.8	5.3	16.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、台湾
 (2) 欧州.....スペイン、オランダ
 (3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ合衆国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,228	3,399	3,262	11,890
連結売上高（百万円）	-	-	-	82,874
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.3	4.1	3.9	14.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、台湾、インド
 (2) 欧州.....スペイン、オランダ
 (3) その他の地域...アメリカ合衆国、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼業他	（被所有）直接 47.2	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	40,334	受取手形及び売掛金	3,619

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	新日鉄エンジニアリング㈱	東京都千代田区	15,000百万円	プラント関連	-	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	4,229	受取手形及び売掛金	3,153

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼業他	(被所有)直接 47.1	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	38,037	受取手形及び売掛金	5,163

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	新日鉄エンジニアリング(株)	東京都千代田区	15,000百万円	プラント関連	-	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	5,319	受取手形及び売掛金	3,574
	新日鐵化学(株)	東京都千代田区	5,000百万円	化学事業関連	-	当社製品の販売等及び資材等購入	関係会社株式の取得	1,400	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。
2. 新日鐵化学(株)からの関係会社新日本サーマルセラミックス(株)の株式取得については、外部機関による企業価値の評価を基に株価を決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

以上、「関連当事者情報」に記載した取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度に発生した共通支配下の取引は重要性が低いため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度に発生した取引は重要性が低いため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	305円26銭	1株当たり純資産額	381円50銭
1株当たり当期純損失()	33円1銭	1株当たり当期純利益	46円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額(百万円)	26,815	33,269
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,787	32,219
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,028	1,049
普通株式の発行済株式数(千株)	91,145	91,145
普通株式の自己株式数(千株)	6,666	6,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	84,478	84,454

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,879	3,967
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,879	3,967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,223	84,463

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 『新日化サーマルセラミックス株式会社の株式売買契約締結』 平成21年 6月 2日開催の取締役会において、新日化サーマルセラミックス株式会社の発行済株式の50.0%を取得し、持分法適用関連会社とするための株式売買契約を締結することを決議し、同日付けで株式売買契約を締結しました。</p> <p>(1)取得の目的 当社がファインセラミックス事業において手がける断熱材製品と新日化サーマルセラミックス製品のそれぞれの断熱特性の補完関係を利用して、複合断熱機能製品を顧客へ一括して提案するなど、本件株式取得により両社の連携を図ることで、当社及び新日化サーマルセラミックス株式会社双方の拡販につながられるなど、当社事業とのシナジー効果が期待できると判断したためです。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 新日鐵化学株式会社</p> <p>(3)取得する会社の名称、事業内容、規模 名称 新日化サーマルセラミックス株式会社(平成21年 7月 1日付で「新日本サーマルセラミックス株式会社」に商号変更予定) 事業内容 セラミックファイバー等の耐火断熱材の製造・販売 規模 売上高 2,796百万円(平成20年12月期) 従業員数 29名(平成20年12月31日現在)</p> <p>(4)取得予定時期 平成21年 7月 1日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得後の持分比率及び取得資金の総額 取得株式数 4,900株 取得後の持分比率 50.0% 取得資金総額 1,400百万円</p> <p>(6)取得資金の調達方法及び支払方法 取得のための資金は、社債の発行により調達し、支払は全額現金にて行います。</p> <p>2. 『国内無担保社債発行について』 当社は平成21年 3月13日開催の取締役会にて決議された平成21年度上半期の国内無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成21年 6月23日に国内無担保社債を発行しました。 その内容は次のとおりです。</p> <p>(1)発行する社債 第 1 回無担保社債</p> <p>(2)各社債の金額 1 億円</p> <p>(3)発行総額 100億円</p> <p>(4)発行年月日 平成21年 6月23日</p> <p>(5)利率 1.56%</p> <p>(6)償還期限 平成26年 6月23日</p> <p>(7)償還方法 満期償還</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(8)償還価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(9)担保又は保証 なし</p> <p>(10)資金の用途 借入金の返済及び他の会社の株式取得等</p> <p>(11)財務上の特約 本社債については以下の財務上の特約が付されま す。</p> <p> 担保提供制限 当社は、当社が国内で今後発行する他の無担 保社債（但し、担付切換条項が特約されている 無担保社債を除く）に担保権を設定する場 合には、本社債にも担保付社債信託法に基づき、同順 位の担保権を設定します。</p> <p> その他の特約 本社債に担付切換条項等その他の財務上の特 約は付されていません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
黒崎播磨(株)	第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成21年6月23日	-	10,000	1.56	無担保社債	平成26年6月23日
合計	-	-	-	10,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,827	4,248	1.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	30	4,300	1.06	
1年以内に返済予定のリース債務	4	4	3.79	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,800	5,500	1.63	平成23年から平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28	24	3.79	平成23年から平成28年
合計	26,689	14,077		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	150	1,700	1,700	1,700
リース債務	4	4	4	5
合計	154	1,704	1,704	1,705

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	16,769	21,287	21,985	22,832
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	75	368	1,817	4,460
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	194	227	1,107	2,827
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	2.31	2.69	13.11	33.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717	749
受取手形	702	709
売掛金	17,036 ^{1, 3}	18,884 ¹
商品及び製品	6,311	4,206
原材料及び貯蔵品	3,827	1,979
仕掛品	1,808	2,183 ⁵
前渡金	86	112
前払費用	154	153
繰延税金資産	999	1,547
未収還付法人税等	112	-
その他	641	952
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	34,397	31,476
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,116 ³	7,508 ³
構築物（純額）	1,330 ³	1,300 ³
機械及び装置（純額）	6,105 ³	5,212 ³
車両運搬具（純額）	118	110
工具、器具及び備品（純額）	522	548
土地	4,856 ³	4,762 ³
建設仮勘定	962	254
有形固定資産合計	21,012 ²	19,697 ²
無形固定資産		
のれん	116	127
ソフトウェア	175	124
その他	176	209
無形固定資産合計	469	462
投資その他の資産		
投資有価証券	2,958	7,527
関係会社株式	4,252	5,719
関係会社出資金	2,337	2,337
出資金	1	1
長期貸付金	36	34
従業員に対する長期貸付金	4	162
関係会社長期貸付金	882	867
破産更生債権等	4	5
長期前払費用	6	35
繰延税金資産	2,183	-
その他	377	299
貸倒引当金	60	64
投資その他の資産合計	12,984	16,926
固定資産合計	34,465	37,085

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	-	43
繰延資産合計	-	43
資産合計	68,863	68,606
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 11,192	1 11,554
短期借入金	3 16,479	-
1年内返済予定の長期借入金	3 10	3 4,300
未払金	1,603	861
未払費用	885	1,051
未払法人税等	-	51
未払事業所税	115	-
前受金	61	54
預り金	1 2,357	1 3,119
賞与引当金	1,290	1,321
工事損失引当金	-	5 65
その他	51	521
流動負債合計	34,047	22,900
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	3 8,800	3 5,500
退職給付引当金	70	89
役員退職慰労引当金	303	360
製品保証引当金	47	7
長期預り敷金保証金	4,930	4,281
繰延税金負債	-	756
固定負債合計	14,151	20,996
負債合計	48,199	43,897

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金		
資本準備金	5,138	5,138
資本剰余金合計	5,138	5,138
利益剰余金		
利益準備金	1,250	1,250
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,265	1,280
別途積立金	4,517	4,517
繰越利益剰余金	4,150	5,733
利益剰余金合計	11,182	12,781
自己株式	1,542	1,546
株主資本合計	20,317	21,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347	2,794
繰延ヘッジ損益	0	3
評価・換算差額等合計	346	2,797
純資産合計	20,664	24,709
負債純資産合計	68,863	68,606

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2 42,889	2 38,707
用役売上高	4,624	3,109
商品売上高	25,020	20,447
工事売上高	14,010	13,391
不動産賃貸収入	1,012	993
売上高合計	1 87,556	1 76,649
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,545	3,614
当期製品製造原価	39,169	32,482
合計	41,715	36,097
自家消費	253	173
製品見本品提供高	8	15
製品期末たな卸高	3,614	2,759
原材料売上原価	322	261
製品売上原価	38,160	33,410
用役売上原価		
用役売上原価	3,608	2,488
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,889	2,697
当期商品仕入高	25,146	19,321
合計	27,036	22,018
商品見本品提供高	1	0
商品他勘定振替高	3,362	3,378
商品期末たな卸高	2,697	1,447
商品売上原価	20,975	17,192
工事売上原価		
工事売上原価	12,943	11,902
不動産事業売上原価		
不動産事業売上原価	717	696
売上原価合計	1, 9 76,404	1, 9 65,690
売上総利益	11,152	10,958

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
販売費及び一般管理費		
発送運搬費	1,576	1,399
販売手数料	164	141
貸倒引当金繰入額	-	1
役員報酬及び給料手当	1,640	1,598
賞与引当金繰入額	351	455
役員退職慰労引当金繰入額	84	77
退職給付費用	637	730
その他の人件費	1,040	785
研究費	1,249	1,121
減価償却費	250	244
のれん償却額	58	71
通信交通費	523	397
賃借料	264	275
その他	1,682	1,529
販売費及び一般管理費合計	9,526	8,831
営業利益	1,626	2,126
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	273	477
賃貸料及び管理手数料	82	-
助成金収入	-	170
その他	82	96
営業外収益合計	455	763
営業外費用		
支払利息	254	196
社債利息	-	120
債権譲渡損	227	156
社債発行費償却	-	8
為替差損	126	-
固定資産撤去費	99	-
その他	138	137
営業外費用合計	846	619
経常利益	1,235	2,270

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	34	-
固定資産売却益	4 199	4 220
固定資産処分益	75	-
受取補償金	62	-
関係会社整理益	-	288
その他	22	57
特別利益合計	393	567
特別損失		
前期損益修正損	8 12	-
固定資産売却損	5 1	-
固定資産除却損	6 187	6 29
固定資産撤去費	-	74
減損損失	7 47	7 15
投資有価証券評価損	6,237	-
環境対策費	774	29
アドバイザー手数料	98	28
事業再編損	-	41
その他	9	11
特別損失合計	7,369	229
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,740	2,607
法人税、住民税及び事業税	41	48
過年度法人税、住民税及び事業税	129	59
法人税等調整額	2,395	732
法人税等合計	2,223	840
当期純利益又は当期純損失()	3,516	1,767

(イ) 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		26,578	68.5	20,820	64.0
労務費	1	3,308	8.5	2,848	8.7
製造経費	2	9,085	23.4	8,985	27.6
用役原価へ振替		158	0.4	102	0.3
当期製造費用		38,814	100.0	32,552	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,133		778	
合計		39,947		33,330	
期末仕掛品たな卸高		778		848	
当期製品製造原価		39,169		32,482	

- (注) 1 前事業年度の労務費には賞与引当金繰入額430百万円、退職給付費用181百万円が含まれています。
当事業年度の労務費には賞与引当金繰入額359百万円、退職給付費用257百万円が含まれています。
2 製造経費の主な費目は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
修繕費	1,138百万円	1,150百万円
外注費	3,054 "	2,510百万円
減価償却費	2,013 "	1,899百万円

(原価計算の方法)

組別工程別総合原価計算による実際原価計算を採用しています。

(ロ) 【用役原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		387	10.9	131	5.2
労務費	1	504	14.2	435	17.1
外注費		1,965	55.5	1,437	56.6
経費		528	14.9	432	17.0
他勘定からの振替高	2	159	4.5	103	4.1
当期工事費		3,545	100.0	2,540	100.0
期首半成工事		153		90	
合計		3,698		2,630	
期末半成工事		90		141	
当期用役売上原価		3,608		2,488	

- (注) 1 前事業年度の労務費には賞与引当金繰入額72百万円、退職給付費用27百万円が含まれています。
当事業年度の労務費には賞与引当金繰入額62百万円、退職給付費用35百万円が含まれています。
2 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
製品製造原価の製造費用より	158百万円	102百万円
一般管理費より	1 "	0百万円
計	159百万円	103百万円

(原価計算の方法)

個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(八) 【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,605	12.2	1,359	11.2
労務費		2,624	20.0	2,473	20.4
外注費		7,176	54.7	6,598	54.2
経費	2	1,722	13.1	1,723	14.2
当期工事費		13,128	100.0	12,155	100.0
期首未成工事支出金		754		940	
合計		13,883		13,096	
期末未成工事支出金		940		1,193	
当期工事売上原価		12,943		11,902	

- (注) 1 前事業年度の労務費には賞与引当金繰入額290百万円、退職給付費用85百万円が含まれています。
 当事業年度の労務費には賞与引当金繰入額291百万円、退職給付費用121百万円が含まれています。
 2 経費の主な費目は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	500百万円	525百万円

(原価計算の方法)

個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(二) 【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費	1	717	100.0	696	100.0
不動産事業売上原価		717		696	

- (注) 1 経費の主な費目は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
租税公課	108百万円	106百万円
減価償却費	592 "	581百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,537	5,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,537	5,537
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,138	5,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,138	5,138
資本剰余金合計		
前期末残高	5,138	5,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,138	5,138
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,250	1,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250	1,250
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,179	1,265
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	168	89
圧縮記帳積立金の取崩	82	74
当期変動額合計	85	15
当期末残高	1,265	1,280
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	107	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	107	-
当期変動額合計	107	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	4,517	4,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,517	4,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,088	4,150
当期変動額		
剰余金の配当	443	168
圧縮記帳積立金の積立	168	89
圧縮記帳積立金の取崩	82	74
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	107	-
当期純利益又は当期純損失()	3,516	1,767
当期変動額合計	3,937	1,583
当期末残高	4,150	5,733
利益剰余金合計		
前期末残高	15,142	11,182
当期変動額		
剰余金の配当	443	168
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	3,516	1,767
当期変動額合計	3,959	1,598
当期末残高	11,182	12,781
自己株式		
前期末残高	702	1,542
当期変動額		
自己株式の取得	839	4
当期変動額合計	839	4
当期末残高	1,542	1,546
株主資本合計		
前期末残高	25,116	20,317
当期変動額		
剰余金の配当	443	168
当期純利益又は当期純損失()	3,516	1,767
自己株式の取得	839	4
当期変動額合計	4,799	1,594
当期末残高	20,317	21,911

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,199	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	851	2,446
当期変動額合計	851	2,446
当期末残高	347	2,794
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	0	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,189	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	842	2,450
当期変動額合計	842	2,450
当期末残高	346	2,797
純資産合計		
前期末残高	26,306	20,664
当期変動額		
剰余金の配当	443	168
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,516	1,767
自己株式の取得	839	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	842	2,450
当期変動額合計	5,641	4,044
当期末残高	20,664	24,709

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく 時価法によっ ています(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定して います)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権債務の評価基準及び評価方法	時価法によっ ています。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げ法)によっ ています。 但し、半成工事及び未成工事支出金 は個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げ法)によっ ています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年 7月 5日公表分 企業 会計基準第 9号)を適用し、評価基準に ついては、原価法から原価法(収益性の 低下による簿価切下げ法)に変更して います。 この変更により、従来の方法によっ た場合に比べて、当事業年度の売上総 利益、営業利益及び経常利益がそれぞ れ253百万円減少し、税引前当期純損失 が253百万円増加しています。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法によっ ています。 但し、不動産事業に係る建物、設備 及び築炉事業におけるユーザー構内 にある一部有形固定資産のうち平成 20年 9月30日以前に取得したものに ついては、定額法によっ ています。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械及び装置、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯：6年、機械及び装置：9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間)を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産について、減価償却方法を定額法から定率法に変更しています。</p> <p>この変更は、当事業年度においてユーザーとの契約改定があり、平成20年10月1日以降に取得した有形固定資産について、定率法により減価償却を実施する方法がより適正に期間損益を反映するものと判断したためです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ9百万円が減少し、税引前当期純損失が9百万円増加しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置については、経済的耐用年数の合理的見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益が162百万円、営業利益及び経常利益がそれぞれ174百万円減少し、税引前当期純損失が174百万円増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 社債の償還までの期間（5年間）にわたり、定額法により償却しています。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生の翌事業年度より費用処理しています。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。 数理計算上の差異を翌事業年度より償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 67百万円です。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰 労金の支給に備えるため、内規に基 づく期末要支給額を計上していま す。</p> <p>(6) 製品保証引当金 生活空間セラミックス事業部(そ の他の事業)の製品「陶板外壁材」 の品質保証に備えるため、実績等を 加味した見込額を計上しています。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 製品保証引当金 同左</p>
7 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事につ いては工事進行基準（工事の進捗率の見 積りは原価比例法）を、その他の工事 については工事完成基準を適用してい ます。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につ いては、従来、工事完成基準を適用して いましたが、「工事契約に関する会計 基準」（企業会計基準第15号 平成19 年12月27日）及び「工事契約に関する 会計基準の適用指針」（企業会計基準 適用指針第18号 平成19年12月27日） を当事業年度より適用し、当事業年度 に着手した工事契約から、進捗部分に ついて成果の確実性が認められる工事 については工事進行基準（工事の進捗 率の見積りは原価比例法）を、その他 の工事については工事完成基準を適用 しています。</p> <p>これにより、売上高は811百万円、売 上総利益、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は139百万円それぞれ増 加しています。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 なお、特例処理の要件を満たして いる金利スワップについては、特例 処理を採用しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金、外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としています。 但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度の「完成工事未収入金」は流動資産に区分掲記していましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度においては「売掛金」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「売掛金」に含まれている「完成工事未収入金」は2,833百万円です。</p> <p>前事業年度の「商品」「製品」は流動資産に区分掲記していましたが、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、当事業年度においては「商品及び製品」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれている「商品」は97百万円、「製品」は3,614百万円です。</p> <p>前事業年度の「外注品」は流動資産に区分掲記していましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度においては「商品及び製品」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれている「外注品」は2,599百万円です。</p> <p>前事業年度の「半成工事」「未成工事支出金」は流動資産に区分掲記していましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度においては「仕掛品」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「仕掛品」に含まれている「半成工事」は90百万円、「未成工事支出金」は940百万円です。</p> <p>前事業年度の「原材料」「貯蔵品」は流動資産に区分掲記していましたが、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、当事業年度においては「原材料及び貯蔵品」に一括して表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれている「原材料」は3,761百万円、「貯蔵品」は65百万円です。</p> <p>前事業年度の「未収入金」は流動資産に区分掲記していましたが、金額が資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は423百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度の「未払事業所税等」は流動負債に区分掲記していましたが、当事業年度においては負債及び純資産の合計の100分の1以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払事業所税」は116百万円です。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前事業年度の「立替金」は流動資産に区分掲記していましたが、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「立替金」は26百万円です。</p> <p>前事業年度の「窯炉」は有形固定資産に区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度においては「機械及び装置」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「機械及び装置」に含まれている「窯炉」は675百万円です。</p> <p>前事業年度の「借地権」「特許権」は無形固定資産に区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「借地権」は32百万円、「特許権」は6百万円です。</p> <p>前事業年度の「工事未払金」は流動負債に区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度においては「買掛金」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「買掛金」に含まれている「工事未払金」は1,045百万円です。</p> <p>前事業年度の「為替予約」は流動負債に区分掲記していましたが、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「為替予約」は1百万円です。</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度の「外注品売上高」は売上高に区分掲記していましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度においては「商品売上高」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「商品売上高」に含まれている「外注品売上高」は24,417百万円です。</p> <p>前事業年度の「外注品売上原価」は売上原価に区分掲記していましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度においては「商品売上原価」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「商品期首たな卸高」に含まれている「外注品期首たな卸高」は1,716百万円、「当期商品仕入高」に含まれている「当期外注品仕入高」は24,761百万円、「商品期末たな卸高」に含まれている「外注品期末たな卸高」は2,599百万円、「商品他勘定振替高」に含まれている「外注品他勘定振替高」は3,360百万円です。</p> <p>前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は特別利益に区分掲記していましたが、金額が僅少となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の特別利益「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は8百万円です。</p> <p>前事業年度の「国庫補助金」は特別利益に区分掲記していましたが、金額が特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の特別利益「その他」に含まれている「国庫補助金」は0百万円です。</p> <p>前事業年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は0百万円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度の「助成金収入」は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度は営業外収益の合計の100分の10を超えたため、区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は20百万円です。</p> <p>前事業年度の「賃貸料及び管理手数料」は営業外収益に区分掲記していましたが、当事業年度において営業外収益の合計の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「賃貸料及び管理手数料」は62百万円です。</p> <p>前事業年度の「固定資産撤去費」は営業外費用に区分掲記していましたが、当事業年度においては営業外費用の合計の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産撤去費」は21百万円です。</p> <p>前事業年度の「固定資産撤去費」は特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度は特別損失の合計の100分の10を超えたため、区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産撤去費」は33百万円です。</p> <p>前事業年度の「投資有価証券評価損」は特別損失に区分掲記していましたが、当事業年度においては特別損失の合計の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は4百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
1 関係会社に対する債権債務は次のとおりです。	1 関係会社に対する主な資産負債は次のとおりです。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,555百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,478百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,555百万円	買掛金	3,478百万円	預り金	1,648百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,403百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,515百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,057百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,403百万円	買掛金	2,515百万円	預り金	2,057百万円								
売掛金	5,555百万円																				
買掛金	3,478百万円																				
預り金	1,648百万円																				
売掛金	6,403百万円																				
買掛金	2,515百万円																				
預り金	2,057百万円																				
2 有形固定資産 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は、50,442百万円です。	2 有形固定資産 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は、53,404百万円です。																				
3 担保資産 長期借入金2,110百万円(1年以内返済予定分10百万円含む)及び短期借入金1,729百万円に供されているものは以下のとおりです。	3 担保資産 長期借入金2,750百万円(1年以内返済予定分2,250百万円含む)に供されているものは以下のとおりです。																				
(1)財団抵当に供されているもの	財団抵当に供されているもの																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,756百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,254百万円</td> </tr> </table>	建物	1,811百万円	構築物	369百万円	機械及び装置	2,756百万円	土地	1,316百万円	合計	6,254百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,184百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,897百万円</td> </tr> </table>	建物	1,982百万円	構築物	413百万円	機械及び装置	2,184百万円	土地	1,316百万円	合計	5,897百万円
建物	1,811百万円																				
構築物	369百万円																				
機械及び装置	2,756百万円																				
土地	1,316百万円																				
合計	6,254百万円																				
建物	1,982百万円																				
構築物	413百万円																				
機械及び装置	2,184百万円																				
土地	1,316百万円																				
合計	5,897百万円																				
(2)その他																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> </table> <p>売上債権を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「売掛金」残高と流動負債「短期借入金」残高にそれぞれ1,079百万円含まれています。</p>	売掛金	1,079百万円																			
売掛金	1,079百万円																				
4 偶発債務	4 偶発債務																				
(イ) 債務保証 下記会社等の借入金等について保証を行っています。	(イ) 債務保証 下記会社等の借入金等について保証を行っています。																				
黒崎産業株式会社	黒崎産業株式会社																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商品仕入債務</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>旅行業の発券業務に係る債務</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	商品仕入債務	11百万円	旅行業の発券業務に係る債務	2百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商品仕入債務</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>旅行業の発券業務に係る債務</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	商品仕入債務	1百万円	旅行業の発券業務に係る債務	3百万円												
商品仕入債務	11百万円																				
旅行業の発券業務に係る債務	2百万円																				
商品仕入債務	1百万円																				
旅行業の発券業務に係る債務	3百万円																				
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司	秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table>	金融機関からの借入金	202百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table>	金融機関からの借入金	205百万円																
金融機関からの借入金	202百万円																				
金融機関からの借入金	205百万円																				
ひびき瀬開発株式会社	ひびき瀬開発株式会社																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table>	金融機関からの借入金	120百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	金融機関からの借入金	79百万円																
金融機関からの借入金	120百万円																				
金融機関からの借入金	79百万円																				
従業員	従業員																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">住宅資金の金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> </table>	住宅資金の金融機関からの借入金	339百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">住宅資金の金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table>	住宅資金の金融機関からの借入金	328百万円																
住宅資金の金融機関からの借入金	339百万円																				
住宅資金の金融機関からの借入金	328百万円																				
Krosaki USA Inc.	Krosaki USA Inc.																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table>	金融機関からの借入金	255百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> </table>	金融機関からの借入金	632百万円																
金融機関からの借入金	255百万円																				
金融機関からの借入金	632百万円																				
(ロ) 債権流動化による遡及義務	(ロ) 債権流動化による遡及義務																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> </table>	手形譲渡高	1,585百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </table>	手形譲渡高	1,167百万円																
手形譲渡高	1,585百万円																				
手形譲渡高	1,167百万円																				
	5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は92百万円です。																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																										
<p>1 関係会社に対する取引高は次のとおりです。</p> <p>売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">24,150百万円</td></tr> <tr><td>用役売上高</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">12,403百万円</td></tr> <tr><td>工事売上高</td><td style="text-align: right;">6,401百万円</td></tr> <tr><td>売上原価、販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">33,212百万円</td></tr> </table> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料及び管理手数料</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </table> <p>2 製品売上高 原材料売上高381百万円を含んでいます。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,249百万円</p> <p>4 固定資産売却益は主に土地の売却によるものです。</p> <p>5 固定資産売却損は主に機械及び装置の売却によるものです。</p> <p>6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡市清水区</td><td>社宅建物設備</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">"</td><td style="text-align: center;">"</td><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>大阪市西区</td><td>営業用車輛</td><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>兵庫県赤穂郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>北九州市</td><td>煉瓦保管用</td><td rowspan="2">構築物</td><td rowspan="2" style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>八幡西区</td><td>整地工事</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">"</td><td>営業用車輛</td><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">47</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としています。</p> <p>回収可能額は正味売却価額(売却見込額又は相続税評価額等)により算出しています。</p> <p>その結果、上記資産のうち、静岡市清水区の社宅建物設備及び兵庫県赤穂郡の遊休資産については、収益性の低下が見込まれるためグルーピングから除外し、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。</p> <p>大阪市西区の営業用車輛並びに北九州市八幡西区の煉瓦保管用整地工事及び営業用車輛については、収益性が低位で推移しており改善が見込めないことから、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。</p> <p>8 前期損益修正損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度棚卸資産計上額の修正</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>9 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> </table>	製品売上高	24,150百万円	用役売上高	533百万円	商品売上高	12,403百万円	工事売上高	6,401百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	33,212百万円	受取配当金	199百万円	賃貸料及び管理手数料	45百万円	機械及び装置	97百万円	建物	24百万円	撤去費	33百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡市清水区	社宅建物設備	建物	39	"	"	構築物	1	大阪市西区	営業用車輛	車両運搬具	0	兵庫県赤穂郡	遊休資産	土地	2	北九州市	煉瓦保管用	構築物	3	八幡西区	整地工事	"	営業用車輛	車両運搬具	0	合 計			47	過年度棚卸資産計上額の修正	12百万円	売上原価	253百万円	<p>1 関係会社に対する取引高は次のとおりです。</p> <p>売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">22,657百万円</td></tr> <tr><td>用役売上高</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">10,424百万円</td></tr> <tr><td>工事売上高</td><td style="text-align: right;">6,020百万円</td></tr> <tr><td>売上原価、販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">24,421百万円</td></tr> </table> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料及び管理手数料</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> </table> <p>2 製品売上高 原材料売上高394百万円を含んでいます。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,121百万円</p> <p>4 固定資産売却益は主に土地の売却によるものです。</p> <p>6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北九州市 八幡西区</td><td>社宅建物設備</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としています。</p> <p>回収可能性は正味売却価額(売却見込額又は相続税評価額等)により算出しています。</p> <p>その結果、北九州市八幡西区の社宅建物設備については、遊休状態あるためグルーピングから除外し、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。</p> <p>9 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> </table>	製品売上高	22,657百万円	用役売上高	605百万円	商品売上高	10,424百万円	工事売上高	6,020百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	24,421百万円	受取配当金	434百万円	賃貸料及び管理手数料	28百万円	機械及び装置	17百万円	建物	9百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北九州市 八幡西区	社宅建物設備	建物	15	合 計			15	売上原価	193百万円
製品売上高	24,150百万円																																																																																										
用役売上高	533百万円																																																																																										
商品売上高	12,403百万円																																																																																										
工事売上高	6,401百万円																																																																																										
売上原価、販売費及び一般管理費	33,212百万円																																																																																										
受取配当金	199百万円																																																																																										
賃貸料及び管理手数料	45百万円																																																																																										
機械及び装置	97百万円																																																																																										
建物	24百万円																																																																																										
撤去費	33百万円																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																								
静岡市清水区	社宅建物設備	建物	39																																																																																								
"	"	構築物	1																																																																																								
大阪市西区	営業用車輛	車両運搬具	0																																																																																								
兵庫県赤穂郡	遊休資産	土地	2																																																																																								
北九州市	煉瓦保管用	構築物	3																																																																																								
八幡西区	整地工事																																																																																										
"	営業用車輛	車両運搬具	0																																																																																								
合 計			47																																																																																								
過年度棚卸資産計上額の修正	12百万円																																																																																										
売上原価	253百万円																																																																																										
製品売上高	22,657百万円																																																																																										
用役売上高	605百万円																																																																																										
商品売上高	10,424百万円																																																																																										
工事売上高	6,020百万円																																																																																										
売上原価、販売費及び一般管理費	24,421百万円																																																																																										
受取配当金	434百万円																																																																																										
賃貸料及び管理手数料	28百万円																																																																																										
機械及び装置	17百万円																																																																																										
建物	9百万円																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																								
北九州市 八幡西区	社宅建物設備	建物	15																																																																																								
合 計			15																																																																																								
売上原価	193百万円																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,505,013	4,151,079	-	6,656,092

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	151,079株
取締役会決議による増加	4,000,000株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	6,656,092	23,662	-	6,679,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	23,662株
-----------------	---------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	3	60	63	取得価額相当額	15	15
減価償却累計額 相当額	2	50	53	減価償却累計額 相当額	11	11
期末残高相当額	0	9	10	期末残高相当額	4	4
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 4百万円 合計 10百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16百万円 減価償却費相当額 16百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 2百万円 合計 4百万円 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5百万円 減価償却費相当額 5百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	4,184
関連会社株式	1,432
合計	5,617

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 616</p> <p>役員退職慰労引当金 122</p> <p>退職給付引当金 28</p> <p>貸倒引当金 24</p> <p>株式信託簿価 255</p> <p>賞与引当金 523</p> <p>減損損失 156</p> <p>繰越欠損金 2,399</p> <p>その他 434</p> <hr/> <p>小計 4,560</p> <p>評価性引当額 207</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,352</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 17</p> <p>退職給付引当金 70</p> <p>固定資産圧縮積立金 857</p> <p>その他有価証券評価差額金 224</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,169</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,182</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 835</p> <p>役員退職慰労引当金 145</p> <p>退職給付引当金 36</p> <p>貸倒引当金 24</p> <p>株式信託簿価 255</p> <p>賞与引当金 533</p> <p>減損損失 146</p> <p>繰越欠損金 1,359</p> <p>その他 540</p> <hr/> <p>小計 3,877</p> <p>評価性引当額 288</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,589</p> <p>繰延税金負債</p> <p>為替予約 2</p> <p>退職給付引当金 46</p> <p>固定資産圧縮積立金 868</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,882</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,799</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 790</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.2</p> <p>評価性引当額 2.7</p> <p>過年度法人税等調整額 6.4</p> <p>均等割等 1.4</p> <p>過年度法人税等 2.3</p> <p>その他 0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.2</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度に発生した共通支配下の取引は重要性が低いため、記載を省略しています。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度に発生した取引は重要性が低いため、記載を省略しています。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	244円58銭	1株当たり純資産額	292円53銭
1株当たり当期純損失()	40円81銭	1株当たり当期純利益	20円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	20,664	24,709
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,664	24,709
普通株式の発行済株式(千株)	91,145	91,145
普通株式の自己株式数(千株)	6,656	6,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	84,489	84,465

2 1株当たり当期純利益及び当期純損失()

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,516	1,767
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,516	1,767
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,158	84,474

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 『新日化サーマルセラミックス株式会社の株式売買契約締結』 平成21年6月2日開催の取締役会において、新日化サーマルセラミックス株式会社の発行済株式の50.0%を取得し、関連会社とするための株式売買契約を締結することを決議し、同日付で株式売買契約を締結しました。</p> <p>(1)取得の目的 当社がファインセラミックス事業において手がける断熱材製品と新日化サーマルセラミックス製品のそれぞれの断熱特性の補完関係を利用して、複合断熱機能製品を顧客へ一括して提案するなど、本件株式取得により両社の連携を図ることで、当社及び新日化サーマルセラミックス株式会社双方の拡販につなげられるなど、当社事業とのシナジー効果が期待できると判断したためです。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 新日鐵化学株式会社</p> <p>(3)取得する会社の名称、事業内容、規模 名称 新日化サーマルセラミックス株式会社(平成21年7月1日付で「新日本サーマルセラミックス株式会社」に商号変更予定) 事業内容 セラミックファイバー等の耐火断熱材の製造・販売 規模 売上高 2,796百万円(平成20年12月期) 従業員数 29名(平成20年12月31日現在)</p> <p>(4)取得予定時期 平成21年7月1日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得後の持分比率及び取得資金の総額 取得株式数 4,900株 取得後の持分比率 50.0% 取得資金総額 1,400百万円</p> <p>(6)取得資金の調達方法及び支払方法 取得のための資金は、社債の発行により調達し、支払は全額現金にて行います。</p> <p>2. 『国内無担保社債発行について』 当社は平成21年3月13日開催の取締役会にて決議された平成21年度上半期の国内無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成21年6月23日に国内無担保社債を発行しました。 その内容は次のとおりです。</p> <p>(1)発行する社債 第1回無担保社債</p> <p>(2)各社債の金額 1億円</p> <p>(3)発行総額 100億円</p> <p>(4)発行年月日 平成21年6月23日</p> <p>(5)利率 1.56%</p> <p>(6)償還期限 平成26年6月23日</p> <p>(7)償還方法 満期償還</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(8)償還価額 各社債の金額100円につき金100円 (9)担保又は保証 なし (10)資金の用途 借入金の返済及び他の会社の株式取得等 (11)財務上の特約 本社債については以下の財務上の特約が付されま す。 担保提供制限 当社は、当社が国内で今後発行する他の無担 保社債（但し、担付切換条項が特約されている 無担保社債を除く）に担保権を設定する場合 には、本社債にも担保付社債信託法に基づき、同 順位の担保権を設定します。 その他の特約 本社債に担付切換条項等その他の財務上の特 約は付されていません。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	6,999,549	5,211
		(株)安川電機	500,000	427
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,097,000	387
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,480	211
		I F G L Ref.Ltd.	1,581,410	196
		朝鮮耐火(株)	40,000	195
		(株)神戸製鋼所	637,000	128
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	41,240	127
		住友信託銀行(株)	177,000	96
		トピー工業(株)	442,000	93
		その他銘柄(42銘柄)	1,315,789	443
計		14,262,468	7,520	

(注) 株式数は端数を切り捨てて表示しています。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	利益還元成長株オープン	10,000,000	7
計			10,000,000	7

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,027	1,481	328 (15)	24,180	16,671	978	7,508
構築物	4,341	190	29	4,502	3,201	218	1,300
機械及び装置	35,386	1,050	239	36,197	30,985	1,921	5,212
車両運搬具	594	62	16	641	530	68	110
工具、器具及び備品	2,285	313	34	2,563	2,015	279	548
土地	4,856	-	94	4,762	-	-	4,762
建設仮勘定	962	2,355	3,064	254	-	-	254
有形固定資産計	71,454	5,453	3,806 (15)	73,101	53,404	3,466	19,697
無形固定資産							
のれん	-	-	-	375	248	73	127
ソフトウェア	-	-	-	435	310	54	124
その他	-	-	-	462	252	11	209
無形固定資産計	-	-	-	1,273	811	138	462
長期前払費用	26	60	30	56	20	0	35
繰延資産							
社債発行費	-	52	-	52	8	8	43
繰延資産計	-	52	-	52	8	8	43

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

			(百万円)
建物	本社	独身寮建設	786
	本社	管理センター建設	384
構築物	本社	管理センター建設	64
	八幡工場	PB工場焼成炉	35
	赤穂工場	窯炉再編	33
	本社	独身寮建設	31
機械及び装置	八幡工場	PB工場焼成炉	191
	赤穂工場	窯炉再編	251
工具、器具及び備品	本社	管理センター通信インフラ、備品等	56
	本社	八幡地区部門サーバ統合	34

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

			(百万円)
建物	東京支店	習志野社宅売却	23
	本社	八千代寮 減損損失	7
	本社	清和寮 減損損失	7

3 当期減少額の()金額は減損損失額を内数で表示しています。

4 長期前払費用のうち当期増加額60百万円 当期減少額30百万円 当期末残高30百万円は火災保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めていません。

5 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	62	5	-	2	65
賞与引当金	1,290	1,321	1,290	-	1,321
製品保証引当金	47	0	-	40	7
工事損失引当金	-	65	-	-	65
役員退職慰労引当金	303	77	20	-	360

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。
 2 製品保証引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、前期末からの見積額の変更によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	547
普通預金	22
外貨預金	179
計	748
合計	749

(ロ)受取手形

(a)受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	77
住金リコテック(株)	66
日本冶金工業(株)	64
九州炉材産業(株)	58
大和窯業(株)	56
その他	385
合計	709

(b)期日別内訳

期日別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
受取手形 (百万円)	5	14	12	356	247	58	16	709

(ハ)売掛金

(a)売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	5,163
新日鉄エンジニアリング(株)	3,574
JFEスチール(株)	1,001
Krosaki USA Inc.	878
日本鑄鍛鋼(株)	754
その他	7,512
合計	18,884

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
17,036	78,879	77,031	18,884	80.3	83.1

(注)消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税が含まれています。

(二)たな卸資産

科目	品目	金額(百万円)
商品及び製品	商品	1,447
	製品	
	定形耐火物	2,107
	不定形耐火物	640
	ファインセラミックス	0
	石灰	10
	計	2,759
	合計	4,206
仕掛品	仕掛品	
	定形耐火物	787
	不定形耐火物	0
	ファインセラミックス	59
	計	848
	半成工事	141
	未成工事支出金	1,193
	合計	2,183
原材料及び貯蔵品	原料	1,816
	燃料	8
	貯蔵品	154
	合計	1,979

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
九州耐火煉瓦(株)	2,873
AMR Refractorios,S.A.	922
(株)K & K	136
(株)S Nリフラテクチュア東海	97
Krosaki USA Inc.	42
黒崎機工(株)	40
黒崎産業(株)	35
Krosakiharima Europe B.V.	3
その他	31
(その他の関係会社株式)	
新日本製鐵(株)	101
(関連会社株式)	
新日本サーマルセラミックス(株)	1,410
その他	22
合計	5,719

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	3,307
九州耐火煉瓦(株)	891
ジャパン・ゼネラル(株)	728
三光(株)	645
黒崎機工(株)	479
その他	5,501
合計	11,554

(ロ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	1,700
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
住友信託銀行(株)	200
日本生命保険相互会社	200
第一生命保険(株)	200
合計	4,300

固定負債

(イ)社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	10,000
合計	10,000

(ロ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)商工組合中央金庫	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	500
合計	5,500

(ハ)長期預り敷金保証金

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	4,196
鴻池運輸(株)	45
(株)オーリック	20
その他	19
合計	4,281

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行(株) 福岡支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行(株)
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としています。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.krosaki.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 平成22年6月30日付で、株主名簿管理人を住友信託銀行(株)(本店所在地 大阪市中央区北浜四丁目5番33号、事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号)に変更する予定です。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第118期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第118期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第119期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月12日関東財務局長に提出

第119期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月12日関東財務局長に提出

第119期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象(当社の連結子会社であるAMR Refractorios,S.A.が、所在地自治体による土地収用に応じ、工場用地を譲渡し、収用補償金を受領。当該譲渡益等を特別利益に計上)の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成22年2月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年3月5日関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類

平成21年6月16日福岡財務支局長に提出

(6) 訂正発行登録書(社債)

平成21年6月26日、平成21年8月12日、平成21年11月12日、平成22年2月10日、平成22年2月12日、平成22年3月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

黒 崎 播 磨 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柳 澤 秀 樹
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 武 久 善 栄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 俵 洋 志
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒崎播磨株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、黒崎播磨株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

黒 崎 播 磨 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柳 澤 秀 樹
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 俵 洋 志
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 根 玄 生
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒崎播磨株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、黒崎播磨株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

黒崎播磨株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柳澤	秀樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武久	善栄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

黒崎播磨株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柳澤	秀樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山根	玄生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。